

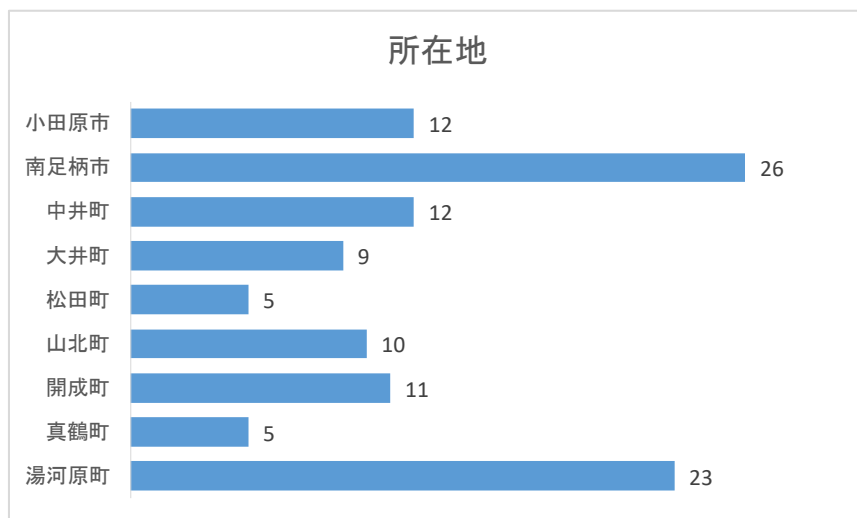
令和元年度事業所における健康づくり等に関するアンケート調査

中小事業所編

(常時働いている従業員数 50 人未満の事業所)

回答事業所数 : 113 事業所

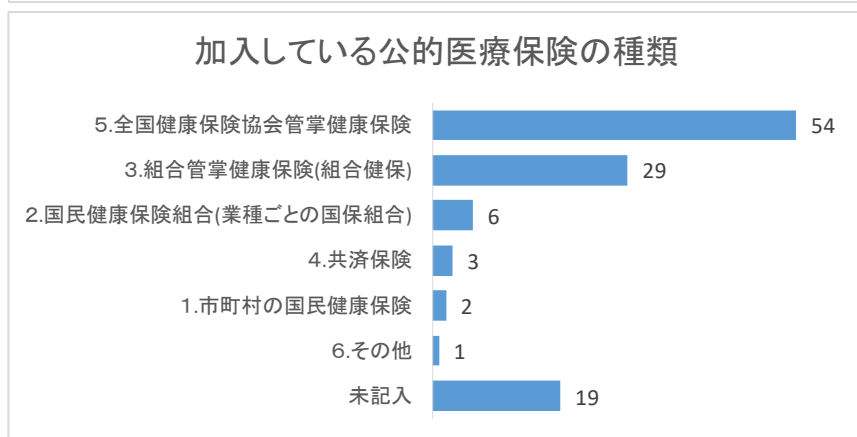
問1 事業所の状況（平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点）



回答事業所の所在地は、多い順に南足柄市(26)、湯河原町(23)、小田原市および中井町(12)、開成町(11)、山北町(10)、大井町(9)、松田町および真鶴町(5)であった。

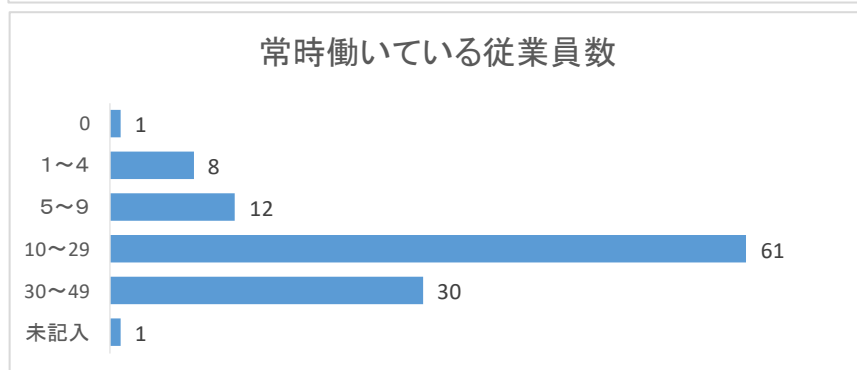


回答事業所の主たる業種上位3業種は、商業(卸売業・小売業・理美容・その他)(23)、製造業(電気・ガス含む)(22)、保健衛生業(21)であった。



回答事業所の加入している公的医療保険は、全国健康保険協会管掌健康保険(54)が最も多かった。

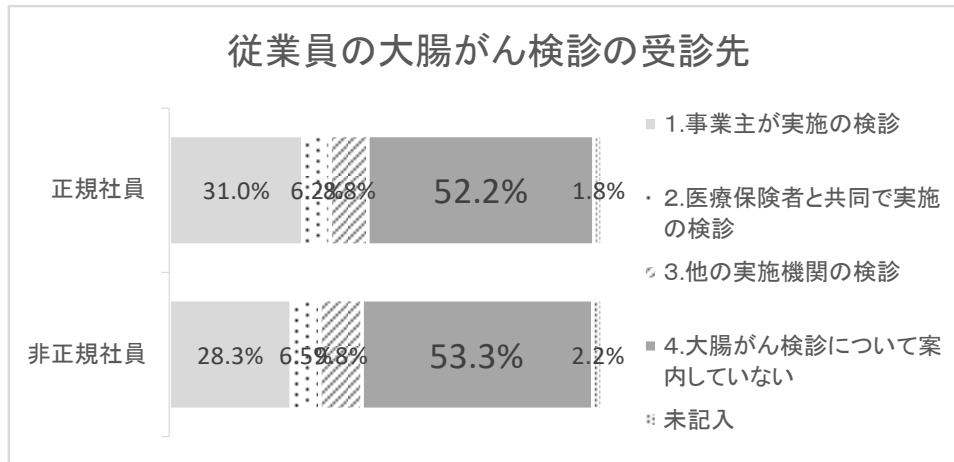
※複数回答した事業所あり。



回答事業所の常時働いている従業員数は、10~29名(61)が最も多かった。

問2 平成30年度大腸がん検診について

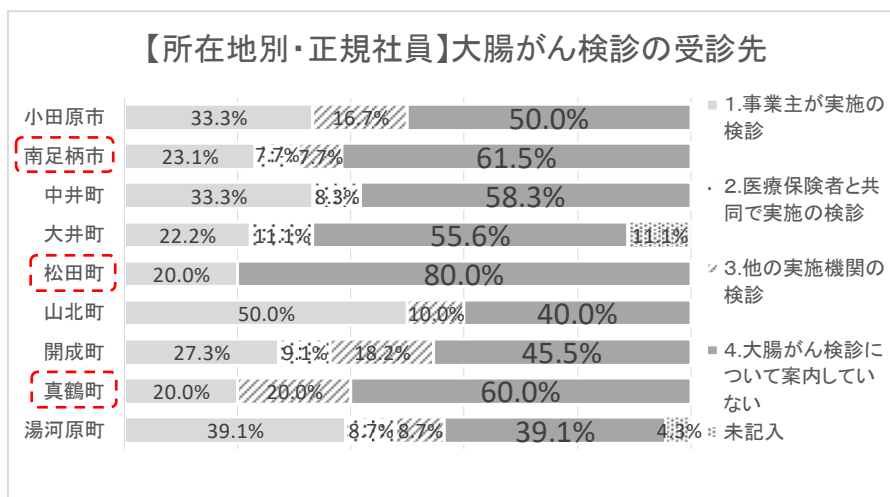
問2(1) 従業員の大腸がんの受診先



従業員の大腸がん検診の受診先は、正規社員・非正規社員ともに「大腸がん検診について案内していない」が50%以上と最も多かった。

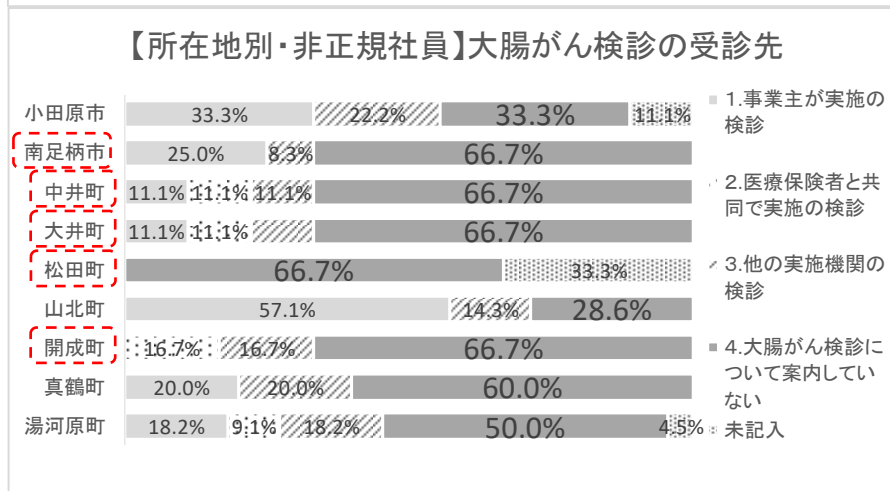
比較参考:「職域におけるがん検診実施状況調査」(平成29年3月県がん・疾病対策課)実施していないがん検診について「取組を行っていない」…32.1%

<問2(1)所在地別>



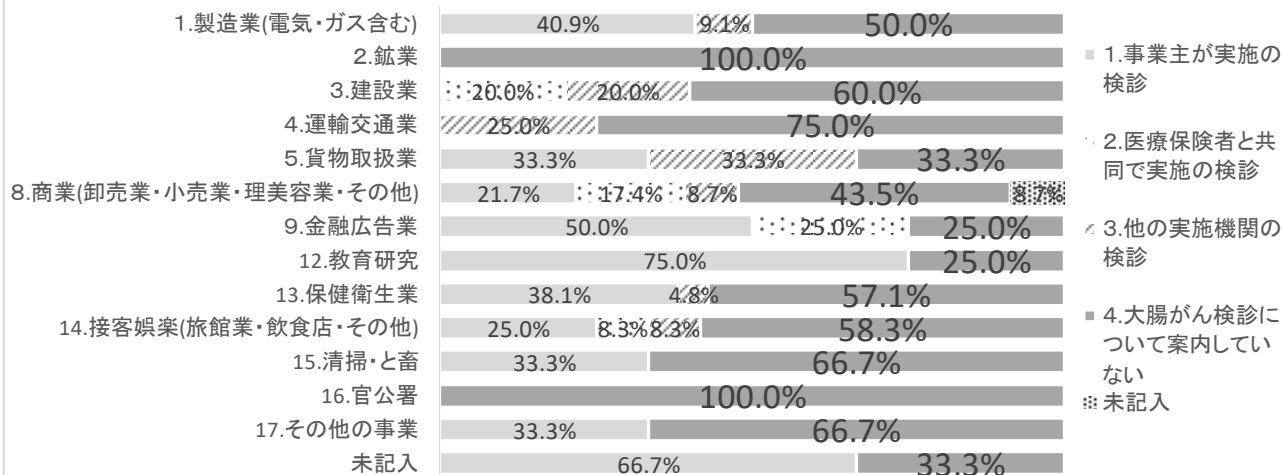
事業所の所在地別で見ると、「4. 大腸がん検診について案内していない」は、正規社員では松田町(80.0%)が最も多く、次いで南足柄市(61.5%)、真鶴町(60.0%)であった。

非正規社員では大井町(75.0%)が最も多く、次いで南足柄市・中井町・松田町・開成町(いずれも66.7%)であった。



<問2(1)業種別>

【業種別・正規社員】大腸がん検診の受診先

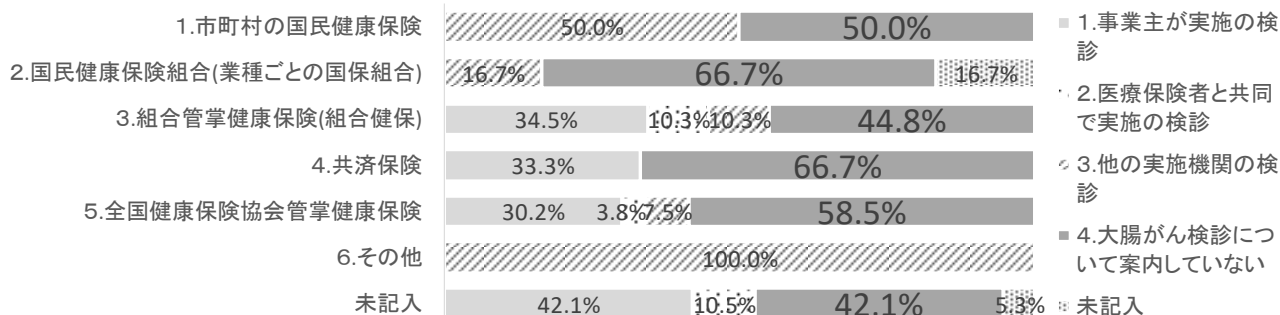


【業種別・非正規社員】大腸がん検診の受診先

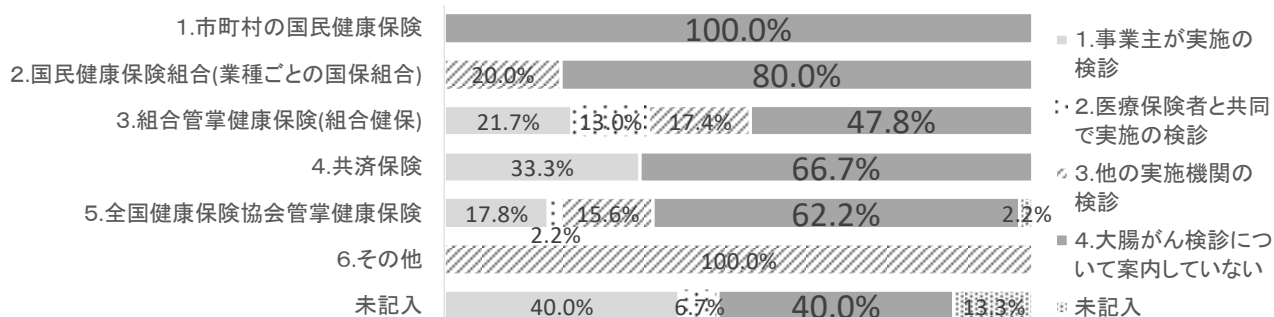


<問 2 (1) 公的医療保険種別>

【公的医療保険種別・正規社員】大腸がん検診の受診先

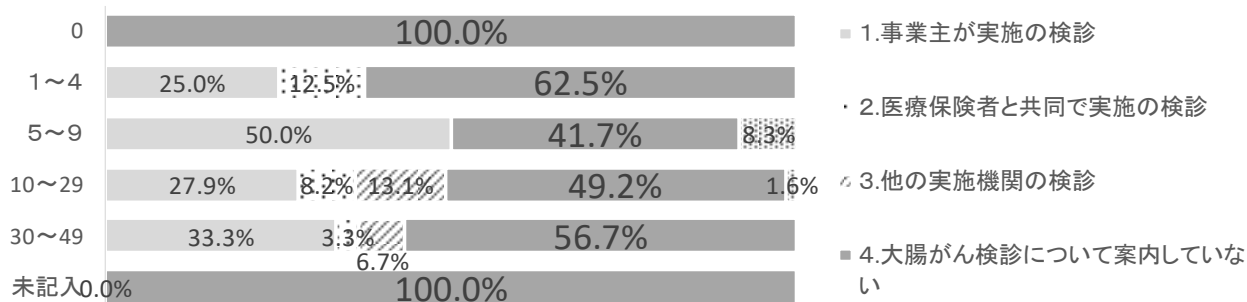


【公的医療保険種別・非正規社員】大腸がん検診の受診先

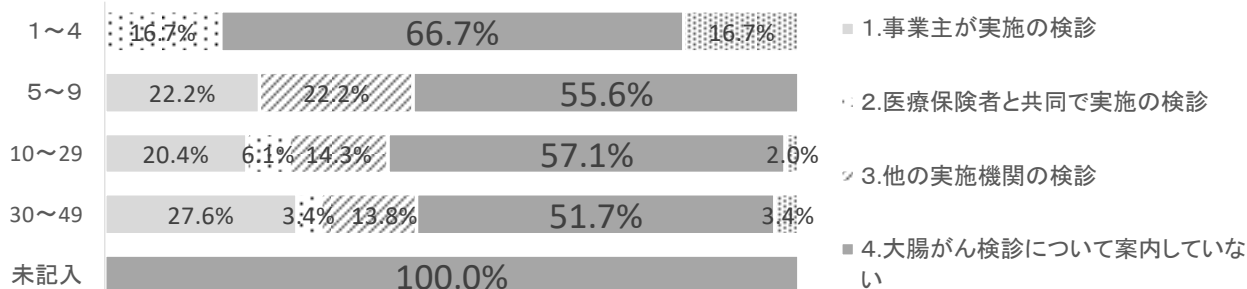


<問 2 (1) 従業員規模別>

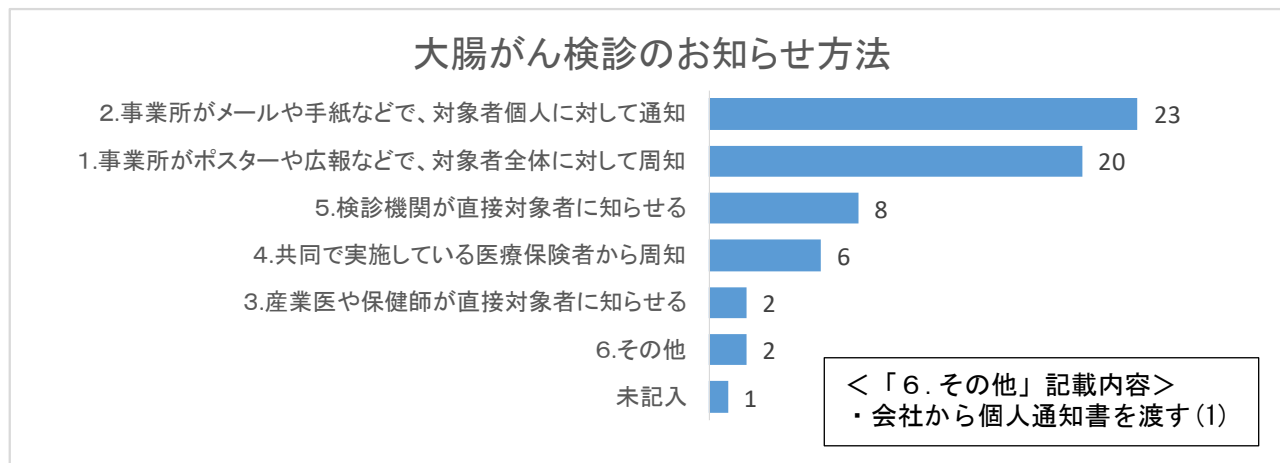
【従業員規模別・正規社員】大腸がん検診の受診先



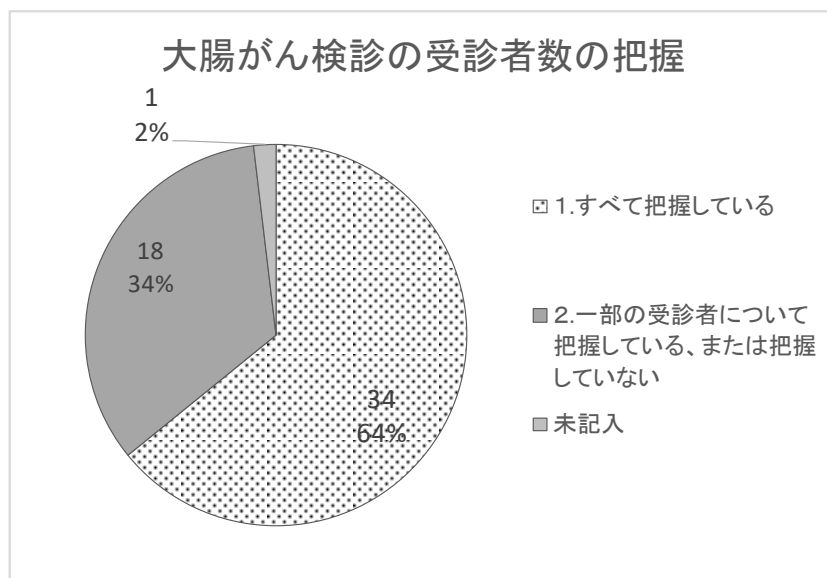
【従業員規模別・非正規社員】大腸がん検診の受診先



問 2 (2) 大腸がん検診のお知らせ方法（複数回答可）



問 2 (3) 大腸がん検診の受診者数の把握



大腸がん検診の受診者数の把握は、「すべて把握している」が64%(34)、「一部の受診者について把握している、または把握していない」が34%(18)であった。

※参考値

「1.すべて把握している」選択事業所

大腸がん検診の受診率…73.1% ※受診者数記載有のみ

(大腸がん検診の受診者数/平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点での40歳以上の従業員数)

※大腸がん検診の受診者数は、40歳以上の従業員数を上限とし、その差を除いた数値

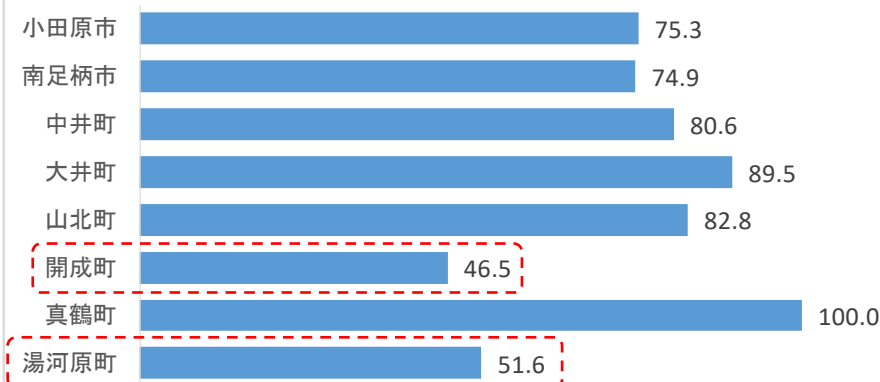
比較参考：「職域におけるがん検診実施状況調査」（平成29年3月県がん・疾病対策課）
市町村がん検診対象年齢の従業員における大腸がん検診受診率

正規社員：71.9%

非正規社員：45.2%

【所在地別】大腸がん検診の受診率(%)

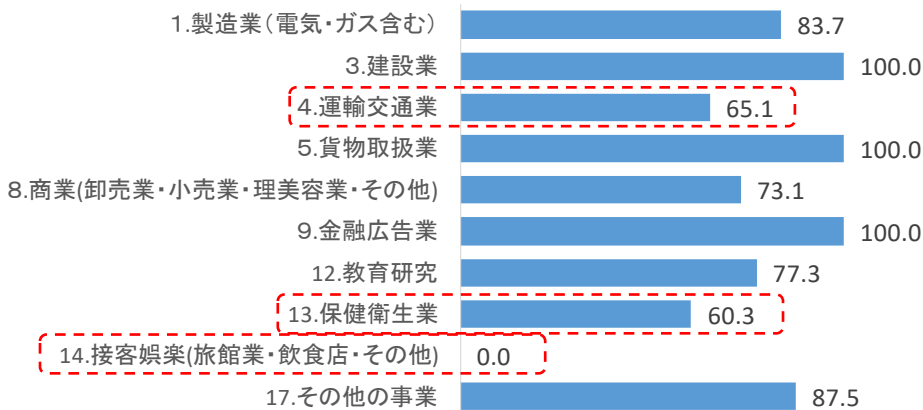
* 受診者数記載有のみ



所在地別で見ると、開成町および湯河原町の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【業種別】大腸がん検診の受診率(%)

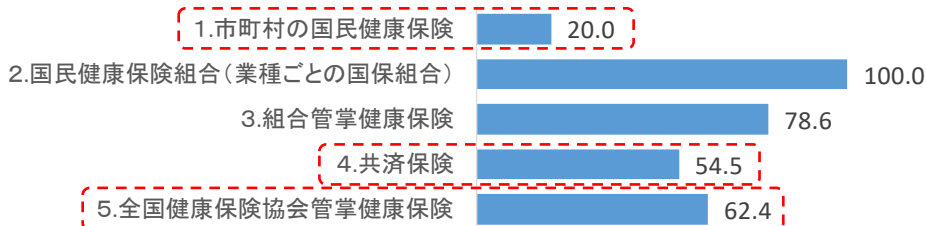
※ 受診者数記載有のみ



業種別で見ると、運輸交通業、保健衛生業、接客娯楽(旅館業・飲食店・その他)の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【公的医療保険種別】大腸がん検診の受診率

(%) ※ 受診者数記載有のみ



公的医療保険種別で見ると、市町村の国民健康保険、共済保険、全国健康保険協会管掌健康保険の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

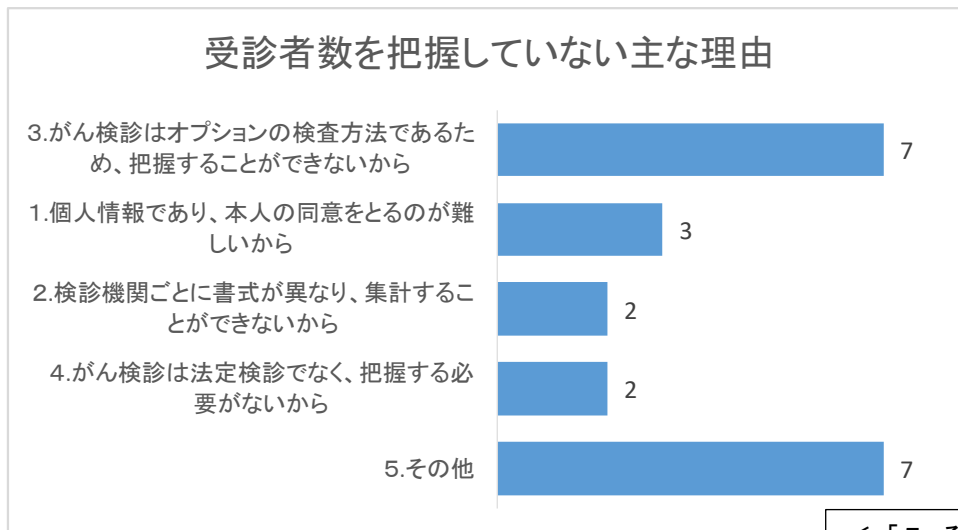
【従業員規模別】大腸がん検診の受診率(%)

※ 受診者数記載有のみ



従業員規模別で見ると、常時働いている従業員数が1~29名の事業所の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

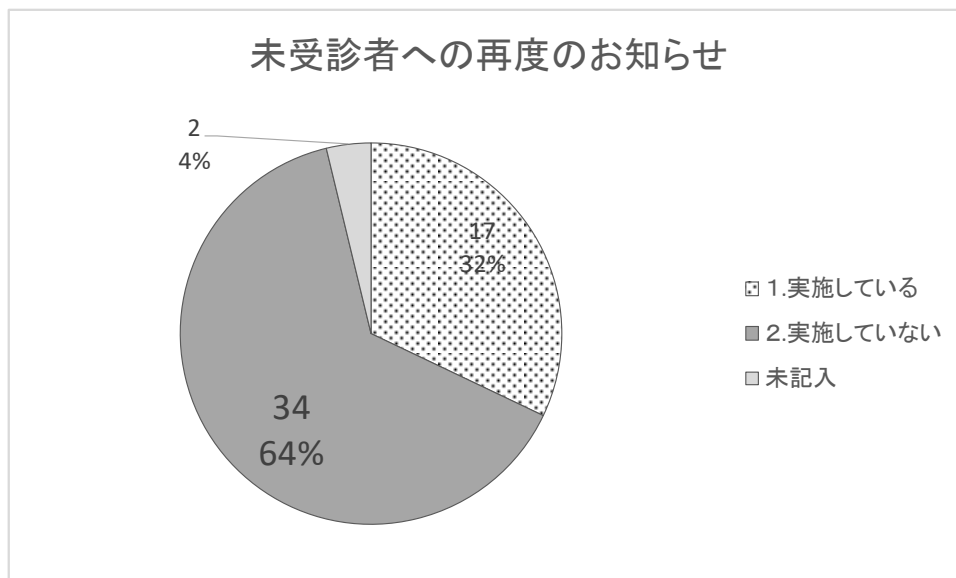
問 2 (3) すべての受診者数を把握していない主な理由（複数回答可）



受診者数を把握していない主な理由で最も多かったのは、「がん検診はオプションの検査方法であるため、把握することができないから」(7)であった。

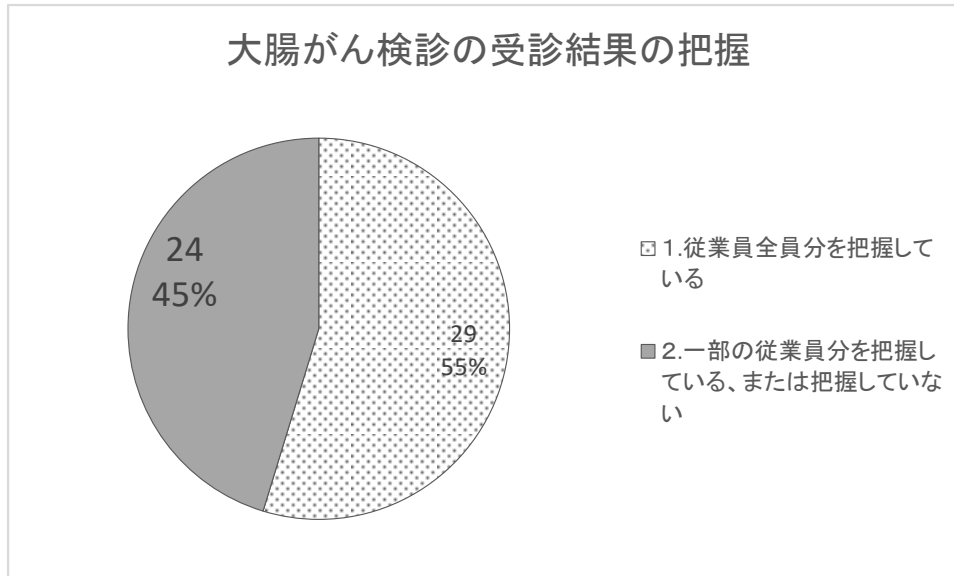
- <「5. その他」記載内容>
- ・医療保険者が把握(2)
 - ・本社担当部署で管理(1)
 - ・派遣会社より派遣社員の健診結果は未提出だから(1)
 - ・臨時職員のため(1)
 - ・勤務日数により健診を実施(1)

問 2 (4) 大腸がん検診の未受診者への再度のお知らせ



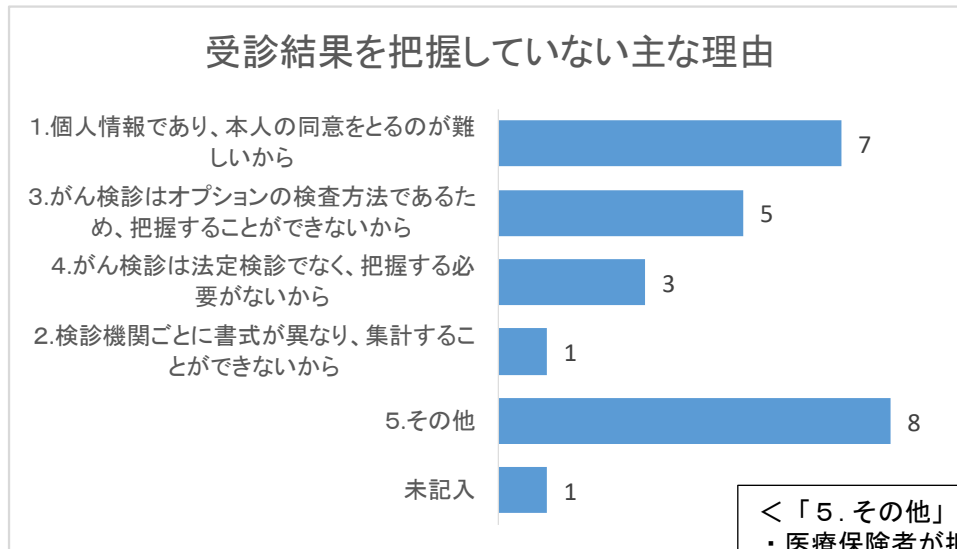
大腸がん検診の未受診者への再度のお知らせは、回答事業所の64%(34)が実施していませんでした。

問 2 (5) 大腸がん検診の受診結果の把握



大腸がん検診の受診結果の把握は、回答事業所の45%(24)は一部の従業員分を把握している、または把握していなかった。

問 2 (5) 従業員全員分の結果を把握していない主な理由（複数回答可）

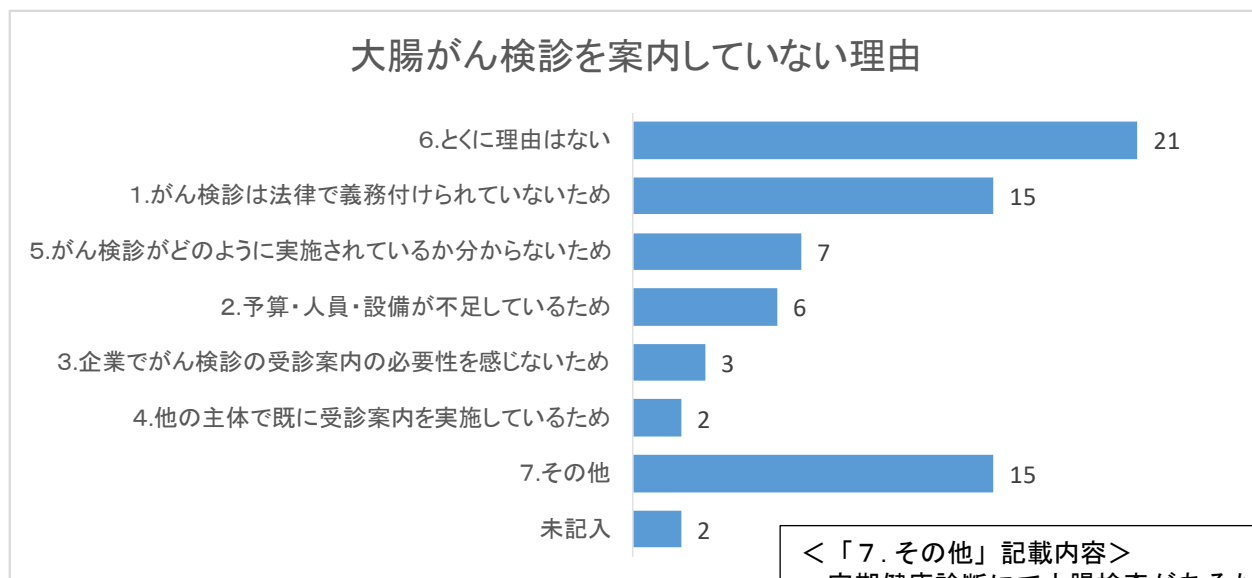


従業員全員分の結果を把握していない主な理由は、「個人情報であり、本人の同意をとるのが難しいから」(7)が最も多かった。

<「5. その他」記載内容>

- ・ 医療保険者が把握 (2)
- ・ オプションで受診者なし (1)
- ・ 希望に応じて実施している (1)
- ・ 本社担当部署で管理 (1)
- ・ 健保に加入していない非正規社員がいるため (1)
- ・ 派遣会社より派遣社員の健診結果は未提出だから (1)
- ・ 年齢 32 歳未満は健康診断のみ (1)

問2(6)【(1)でどちらか一方でも「4.大腸がん検診について案内していない」を選んだ方のみ】大腸がん検診を案内していない理由（複数回答可）



大腸がん検診を案内していない理由は、「とくに理由はない」(21)が最も多かった。

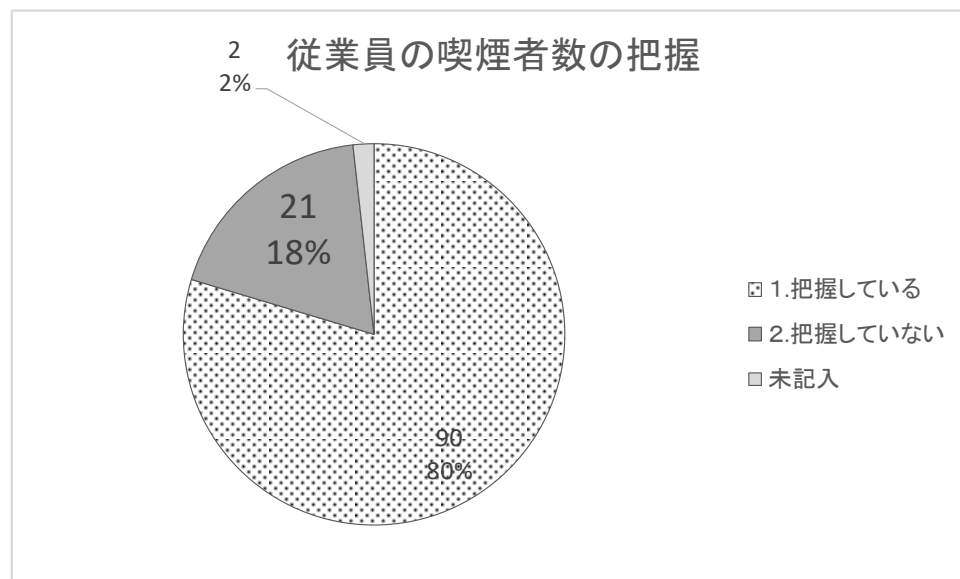
- ＜「7.その他」記載内容＞
- ・ 定期健康診断にて大腸検査があるため(3)
 - ・ 個人に任せている(2)
 - ・ 本社・法人管理(2)
 - ・ 検査をしたい人は健診の時、行う(1)
 - ・ 40歳以上は受診させている(1)
 - ・ 事業所なので不明(1)
 - ・ 会社の方針なので不明(1)
 - ・ オプションの為(1)
 - ・ 実施機関の項目にないため(1)
 - ・ 臨時職員であるため(1)
 - ・ 二次検診の補助・促進(1)

中小事業所における大腸がん検診の取組についての分析結果

- ① 大腸がん検診を実施している、もしくは他の実施機関の検診を利用している事業所の受診率は県内事業所の正規社員受診率より多かったが、所在地別、業種別、公的医療保険種別、従業員規模別でみると全体の受診率より大幅に低い項目があった。また、未受診者対応が不十分な事業所が6割以上であった。
 - ② 正規社員・非正規社員ともに大腸がん検診を案内していない事業所が50%以上と多く、特に足柄上地区に集中していた。
- ⇒【当面の課題】中小事業所に対して、従業員の大腸がん検診受診の必要性の啓発が必要である。

問3 現在のたばこ対策について

問3(1)従業員の喫煙者数



※参考値

「1.把握している」選択事業所

従業員の喫煙率…29.2% ※喫煙者数記載有のみ

(喫煙者数/平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点での常時働いている従業員数)

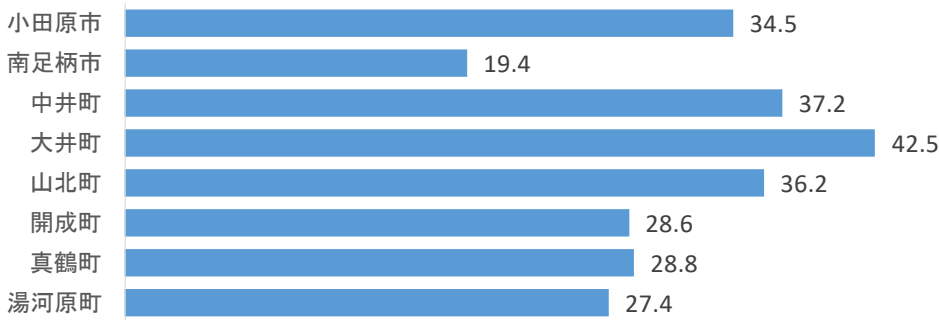
比較参考：県民健康・栄養調査（平成25～27年度）

喫煙率：成人男性 26.9% 成人女性 9.7%

(令和4年目標値：成人男性 21.5% 成人女性 4.4%)

【所在地別】従業員の喫煙率(%)

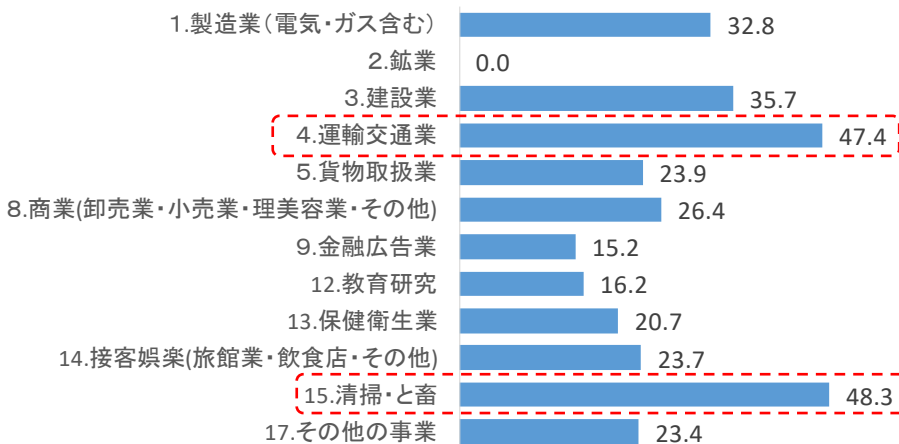
※喫煙者数記載有のみ



所在地別で見ると、南足柄市以外で従業員の喫煙率 20%以上であった。

【業種別】従業員の喫煙率(%)

※喫煙者数記載有のみ

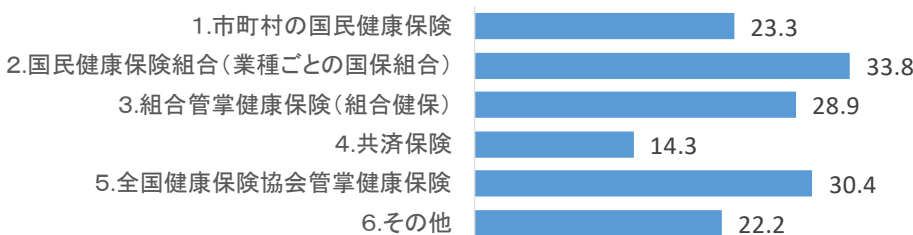


業種別で見ると、鉱業、金融広告業、教育研究以外で従業員の喫煙率 20%以上であった。

特に、運輸交通業および清掃・と畜に関しては 50%近くであった。

【公的医療保険種別】従業員の喫煙率(%)

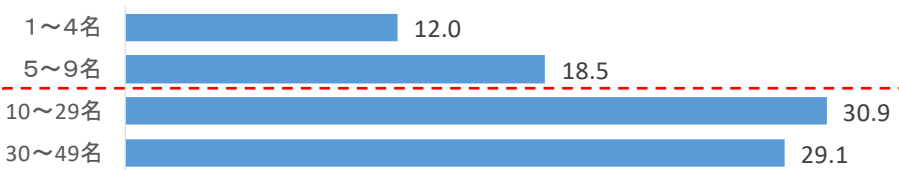
※喫煙者数記載有のみ



公的医療保険種別で見ると、共済保険以外で従業員の喫煙率 20%以上であった。

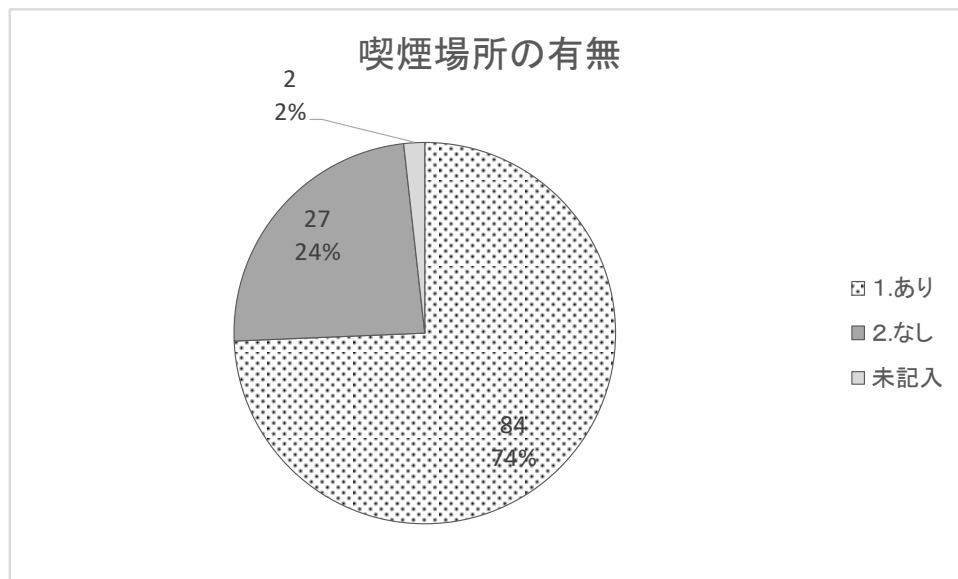
【従業員規模別】従業員の喫煙率(%)

※喫煙者数記載有のみ



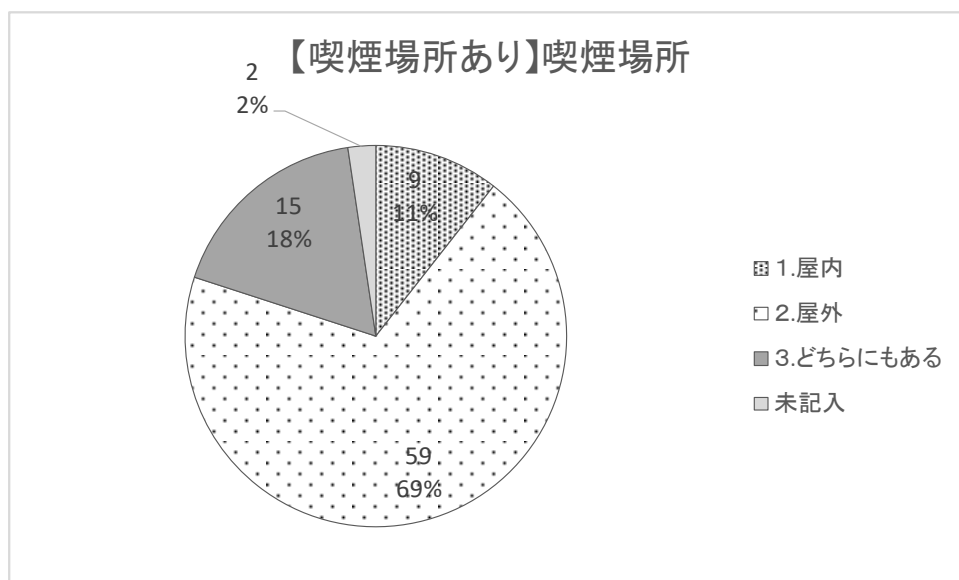
従業員規模別で見ると、常時働いている従業員数が 10~49 名の事業所で従業員の喫煙率 20%以上であった。

問3 (2) 喫煙場所の有無



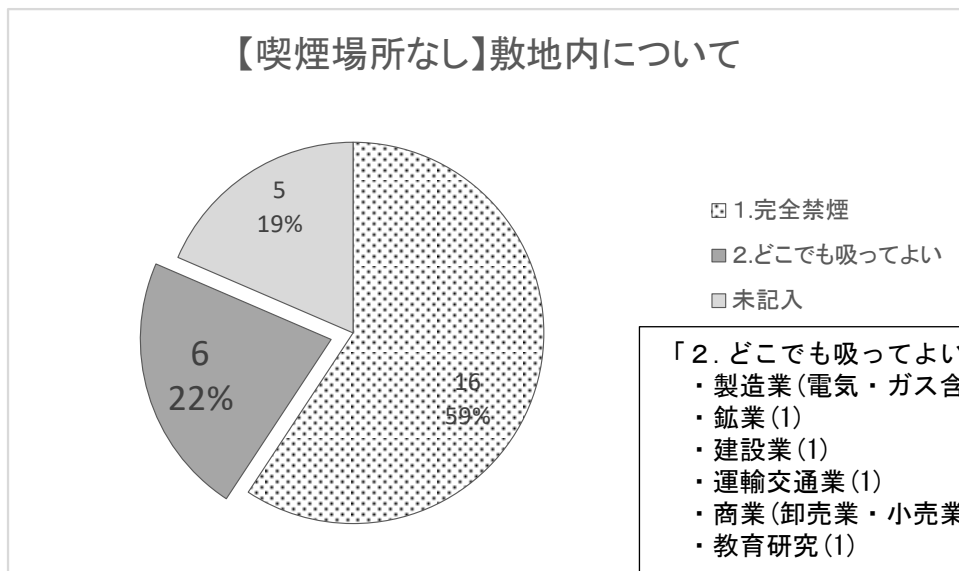
喫煙場所の有無について、喫煙場所ありが74%(84)、なしが24%(27)であった。

【喫煙場所あり】喫煙場所



喫煙場所がある事業所では、80%(68)が屋内もしくは屋外に喫煙場所を設置していた。

【喫煙場所なし】敷地内について

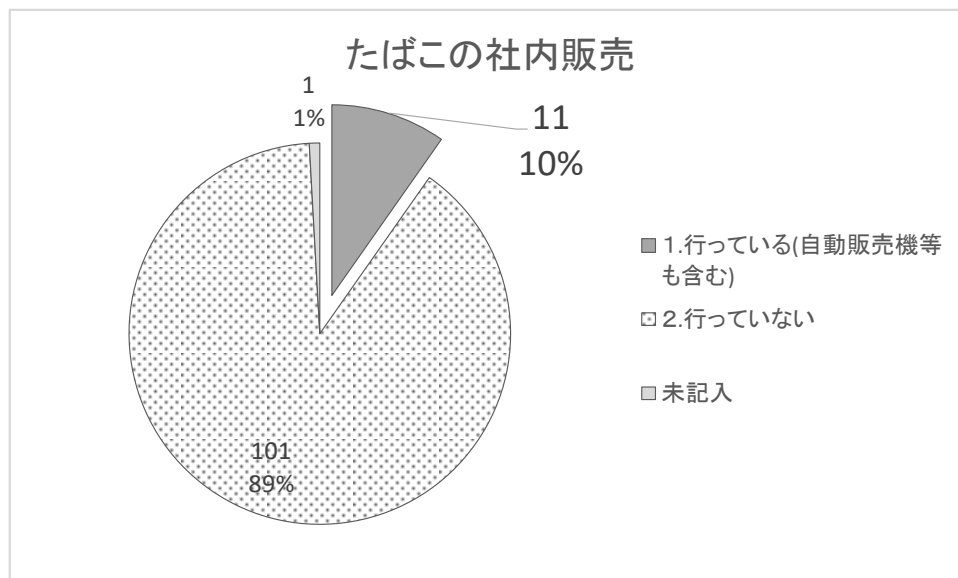


喫煙場所がない事業所では、22%(6)が敷地内のどこでも吸ってよい状況であった。

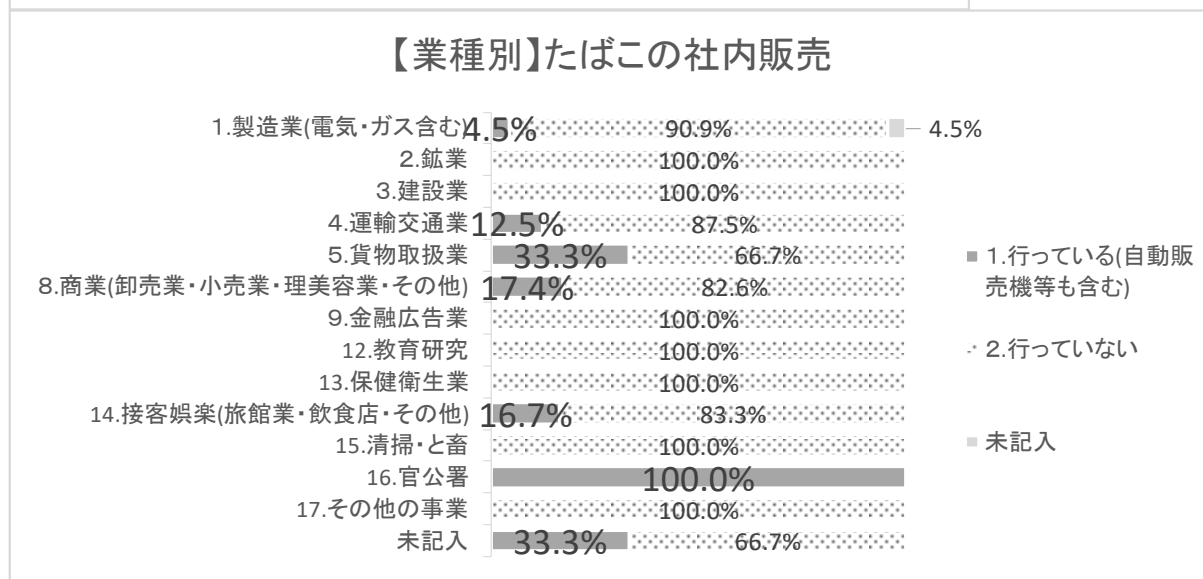
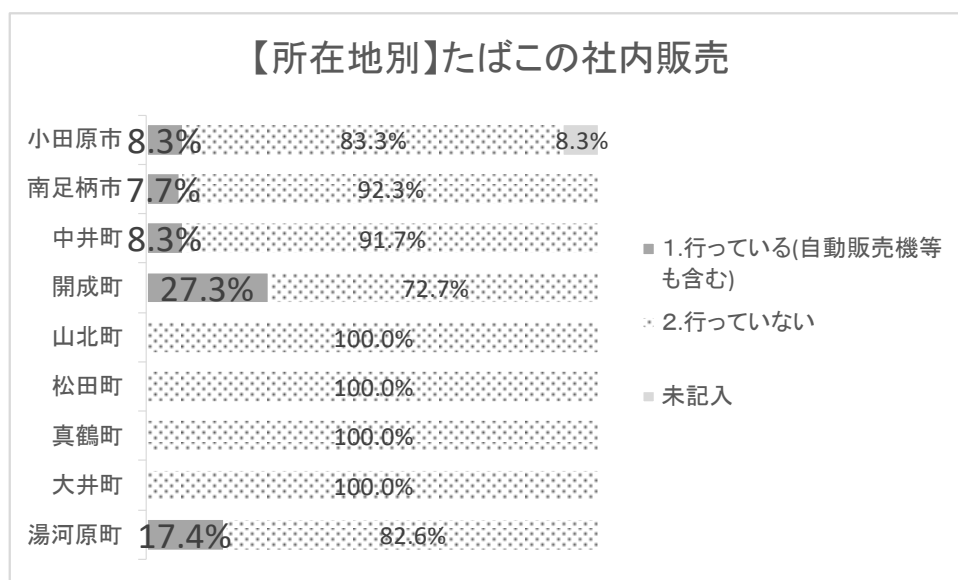
「2. どこでも吸ってよい」選択業種

- ・ 製造業(電気・ガス含む) (1)
- ・ 鉱業 (1)
- ・ 建設業 (1)
- ・ 運輸交通業 (1)
- ・ 商業(卸売業・小売業・理美容業・その他) (1)
- ・ 教育研究 (1)

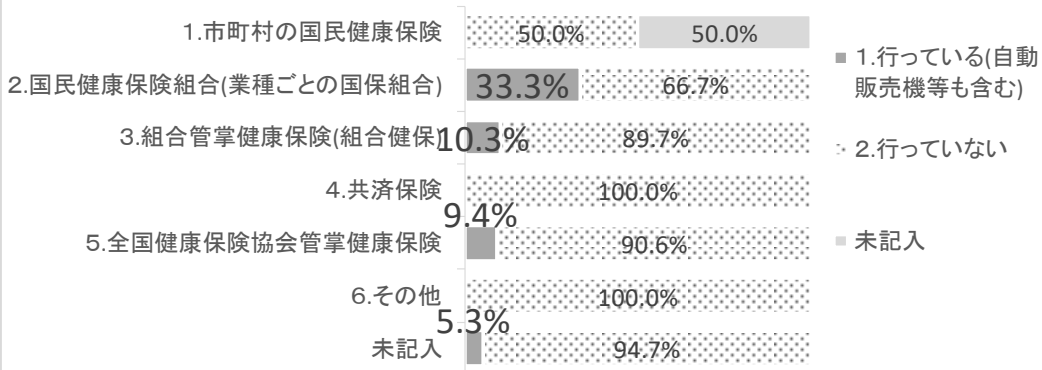
問3 (3) たばこの社内販売



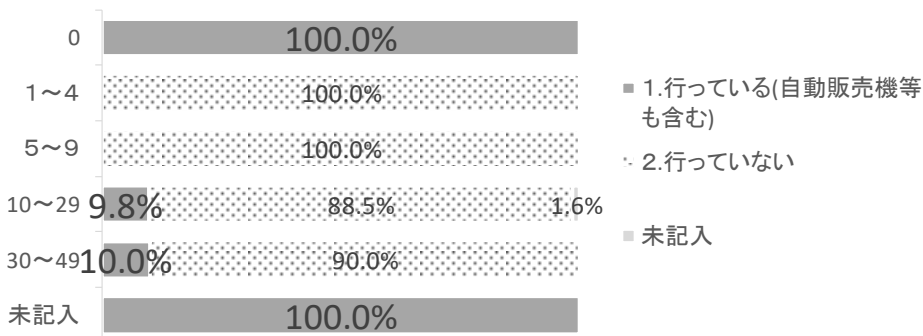
たばこの社内販売について、10%(11)の事業所で自動販売機等も含め社内販売を行っていた。



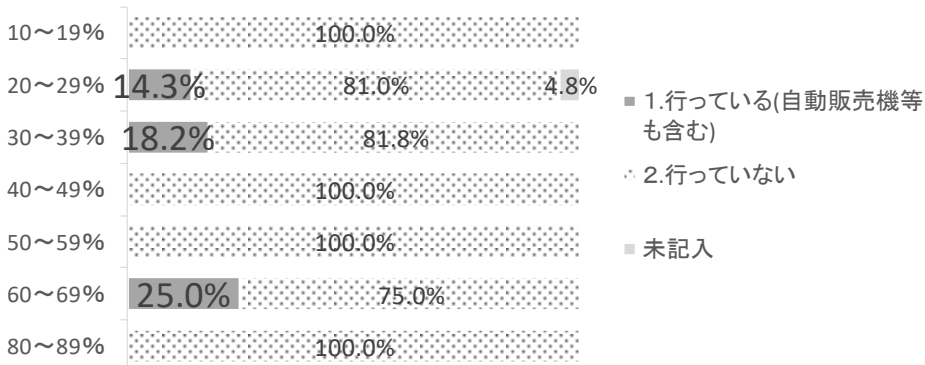
【公的医療保険種別】たばこの社内販売



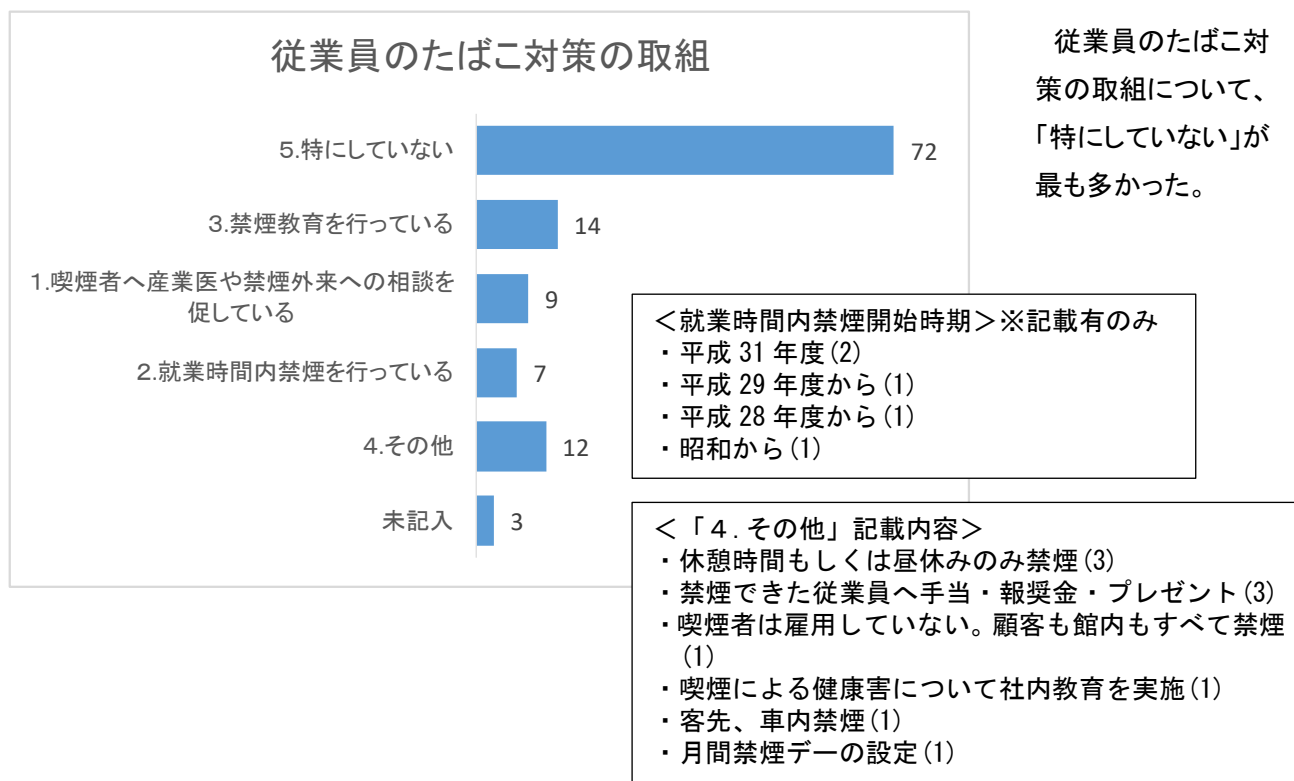
【従業員規模別】たばこの社内販売



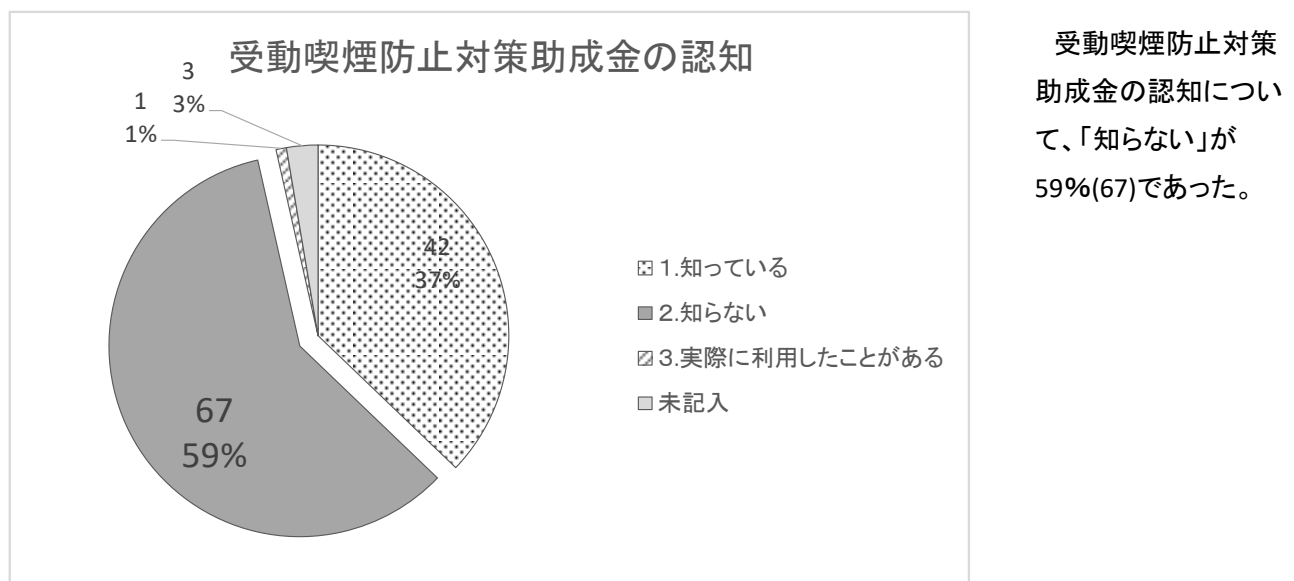
【喫煙率別】たばこの社内販売※喫煙者数記載有のみ



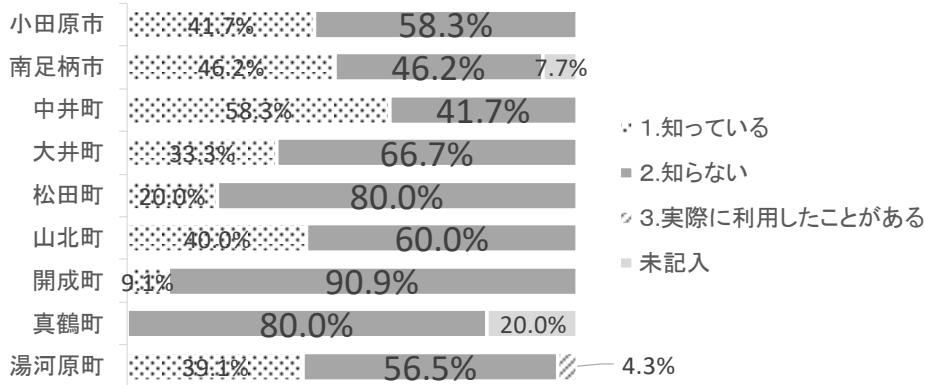
問3 (4) 従業員のたばこ対策の取組 (複数回答可)



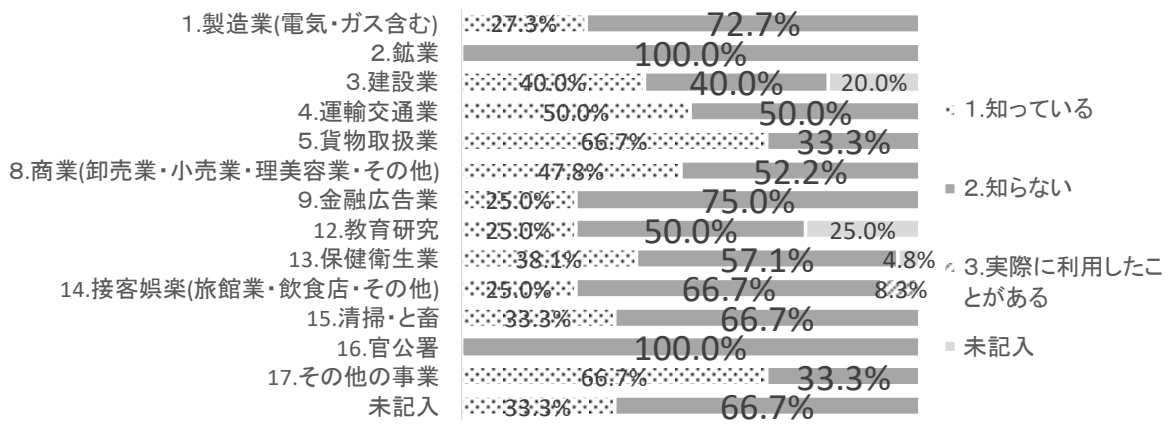
問3 (5) 受動喫煙防止対策助成金の認知



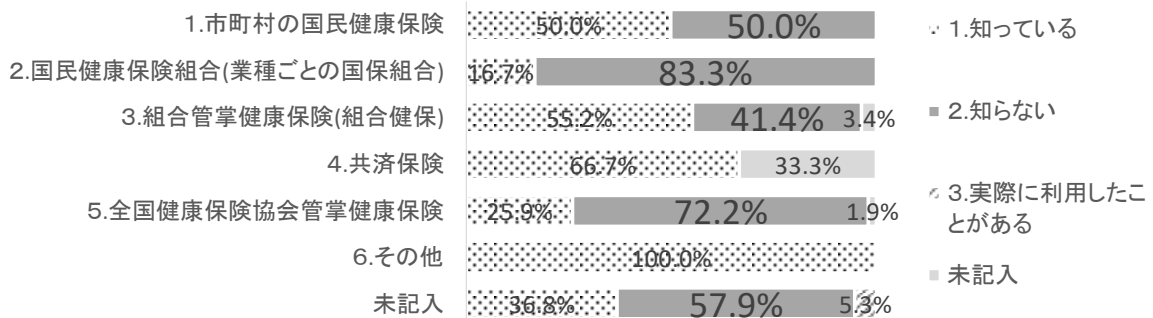
【所在地別】受動喫煙防止対策助成金の認知



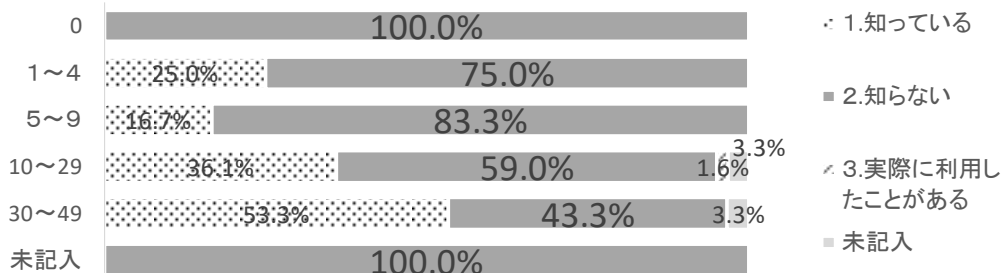
【業種別】受動喫煙防止対策助成金の認知



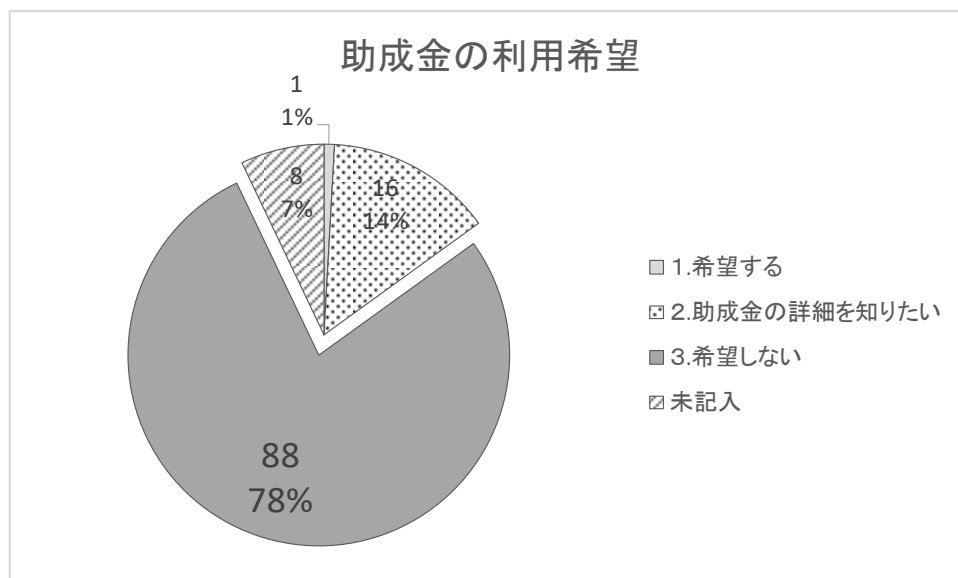
【公的医療保険種別】受動喫煙防止対策助成金の認知



【従業員規模別】受動喫煙防止対策助成金の認知



問3 (6) 助成金の利用希望



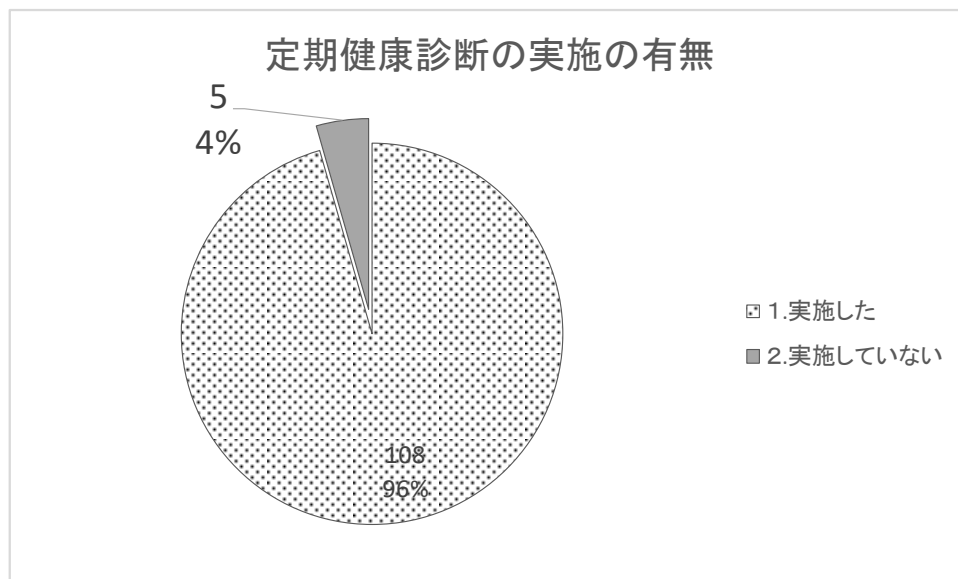
受動喫煙防止対策
助成金の利用希望に
ついて、「希望しな
い」が78%(88)であっ
た。

中小事業所におけるたばこ対策についての分析結果

- ① 従業員の喫煙率は、県民の喫煙率よりも高かった。また、従業員数が多いほど喫煙率が高まる傾向にあった。
 - ② 一方で、従業員のたばこ対策について、喫煙場所の設定により受動喫煙防止への配慮はなされているようだが、それ以外の取組は「特にしていない」が多かった。
- ⇒【当面の課題】中小事業所に対して、喫煙による健康被害の教育に加え、従業員の禁煙サポートが必要である。

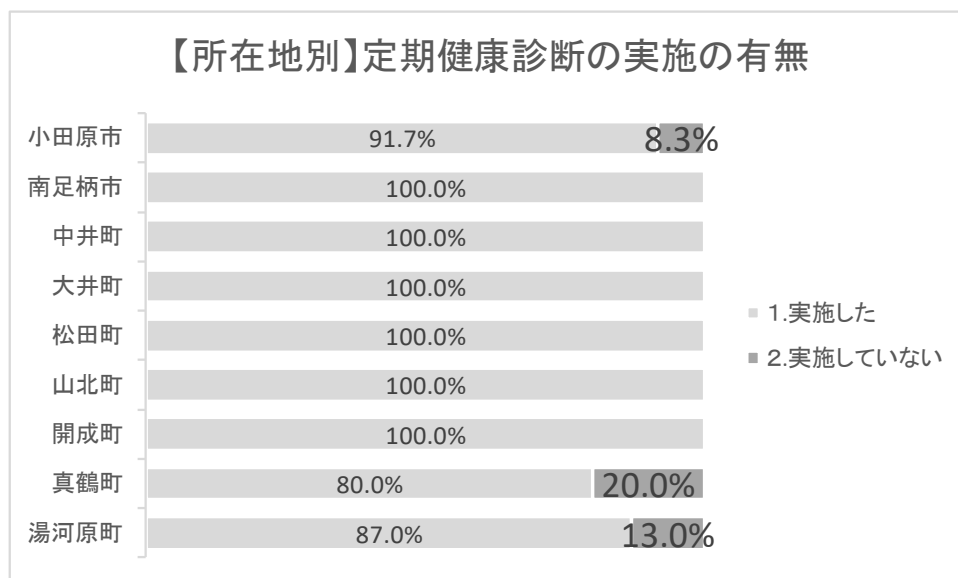
問4 平成30年度定期健康診断について

問4(1) 定期健康診断の実施の有無

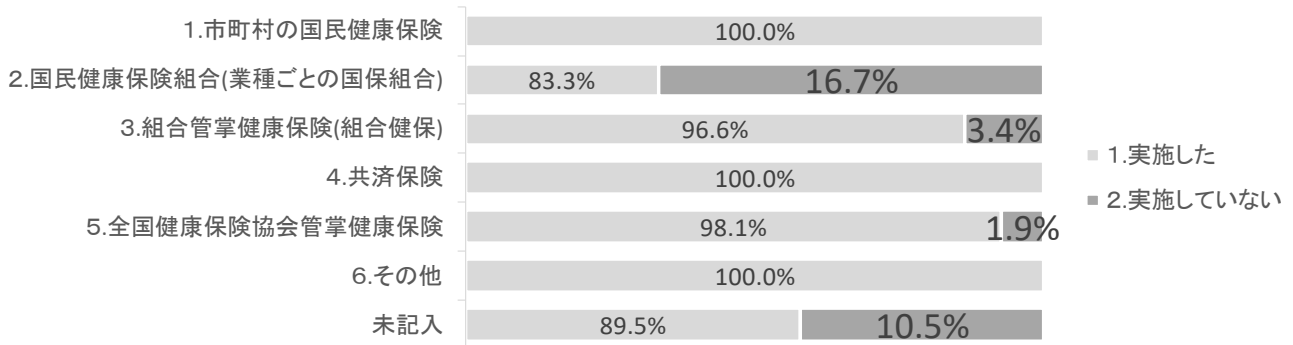


定期健康診断について、96%(108)の事業所が実施していた。

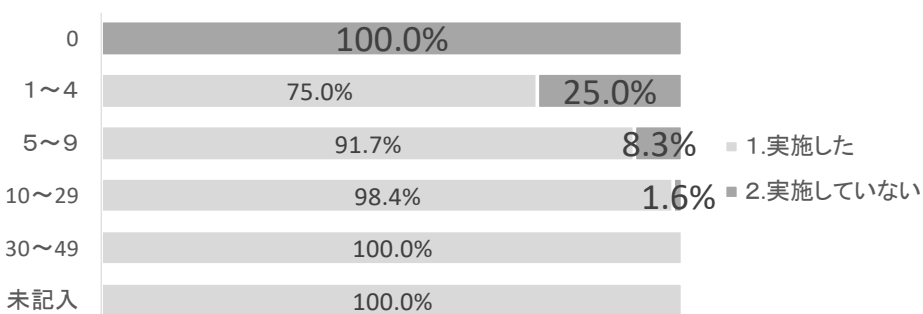
参考比較：当協議会実施アンケート調査
(平成23年度)19%
(平成29年度)97%



【公的医療保険種別】定期健康診断の実施の有無



【従業員規模別】定期健康診断の実施の有無



＜実施していない理由＞

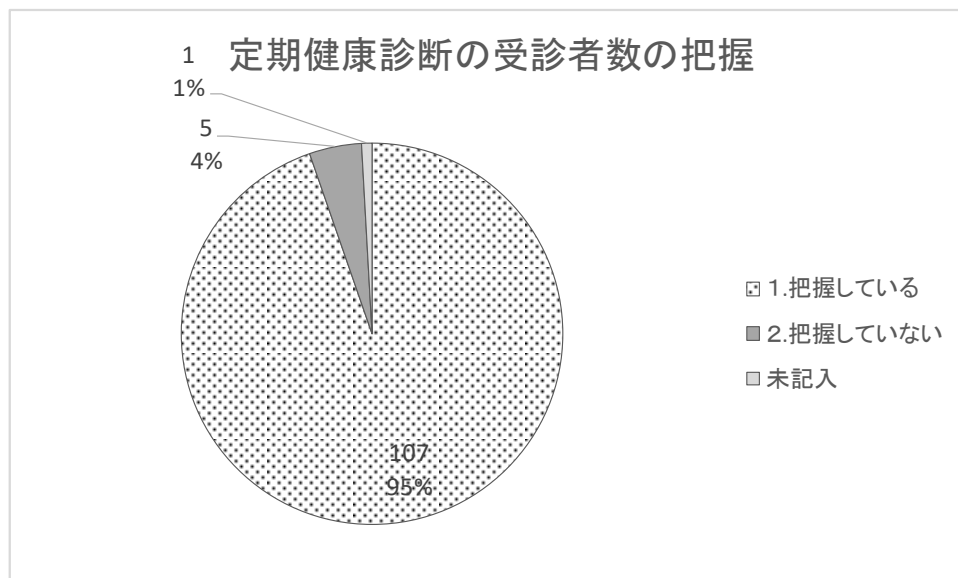
- ・財政状況にゆとりがない(1)
- ・健診受診の時間確保が困難(1)
- ・今後実施予定(1)
- ・その他(1) (記載内容：当院で独自に定期検査しているため)
- ・未記入(1)

【従業員規模別・経年比較】定期健康診断の未実施率（当協議会実施アンケート調査より）

	平成 23 年度	平成 29 年度	令和元年度（今回）
0名	72.7%	11.7%	100%
1～4名			25.0%
5～9名	33.3%（5～10名）	4.4%（5～10名）	8.3%
10～29名	11.1%（11～29名）	1.1%（11～29名）	1.6%
30～49名	20.0%	0%	0%

平成 23 年度および平成 29 年度に当協議会が実施した事業所アンケート調査との経年比較では、常時働いている従業員数が 30～49 名の事業所以外は、定期健康診断未実施率が平成 29 年度調査時を上回っていた。

問 4 (2) 定期健康診断の受診者数の把握



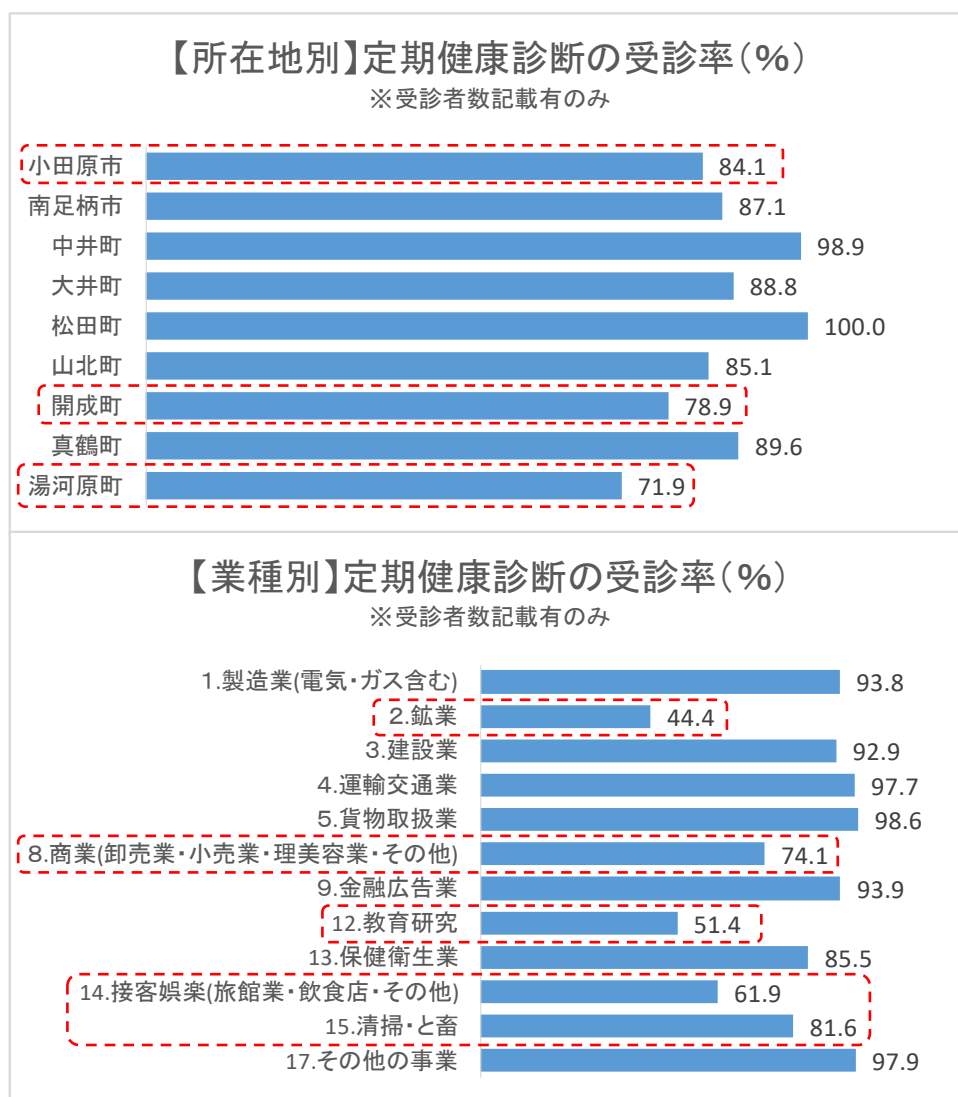
定期健康診断の受診者数の把握について、95%(107)の事業所が把握していた。

※参考値

「1. 把握している」選択事業所

定期健康診断の受診率…84.2% ※受診者数記載有のみ

(受診者数/平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点での常時働いている従業員数)

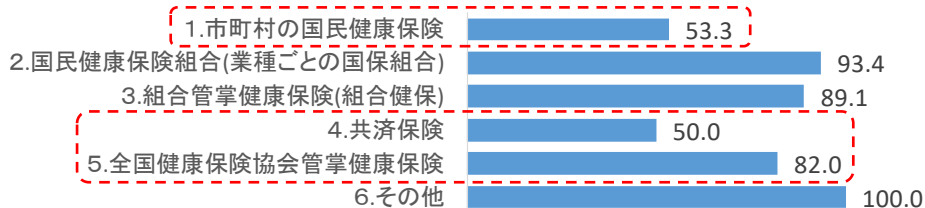


所在地別にみると、小田原市、開成町、湯河原町の定期健康診断の受診率が全体の受診率を下回っていた。

業種別にみると、鉱業、商業(卸売業・小売業・理美容業・その他)、教育研究、接客娯楽(旅館業・飲食店・その他)、清掃・と畜の定期健康診断の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【公的医療保険種別】定期健康診断の受診率

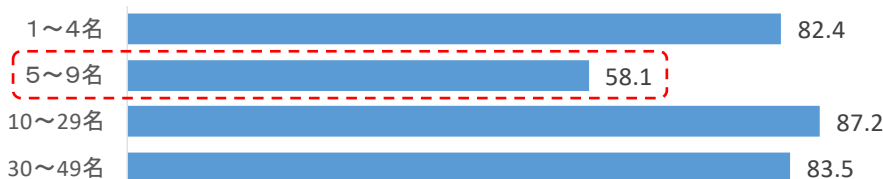
(%) ※受診者数記載有のみ



公的医療保険種別
にみると、市町村の
国民健康保険、共済
保険、全国健康保険
協会管掌健康保険の
定期健康診断の受診
率が全体の受診率を
下回っていた。

【従業員規模別】定期健康診断の受診率(%)

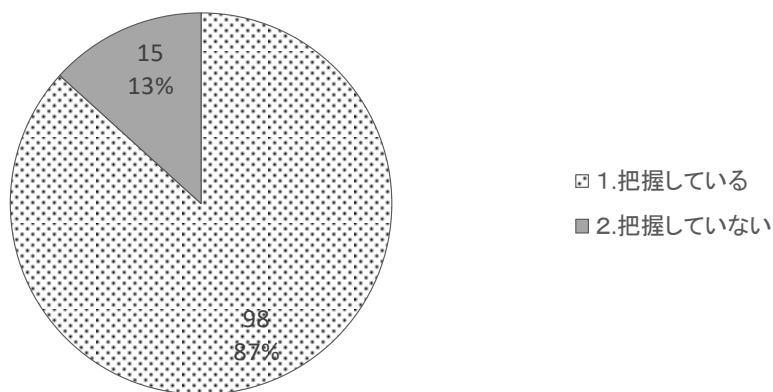
※受診者数記載有のみ



従業員規模別でみ
ると、常時働いている
従業員数が5~9名
の事業所の定期健康
診断の受診率が全体
の受診率を下回って
いた。

問 4 (3) 定期健康診断の結果の把握

定期健康診断の結果の把握



定期健康診断の結果
の把握について、87%
(98)の事業所が把握し
ていた。

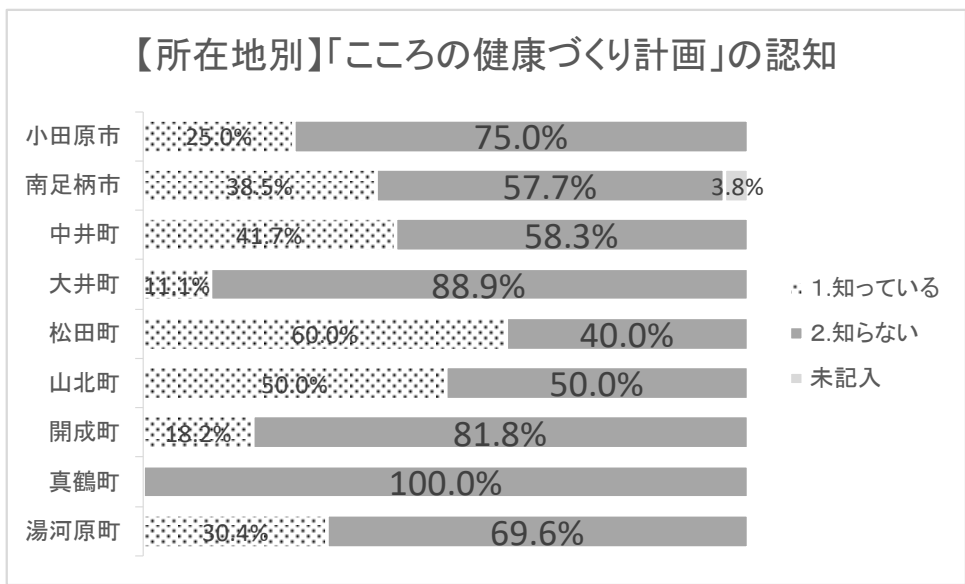
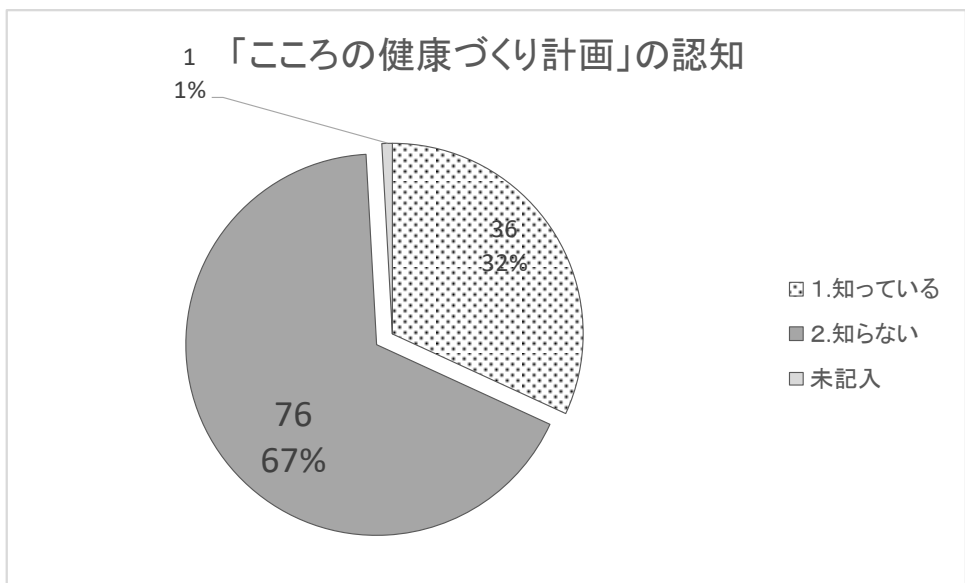
参考比較: 当協議会実
施アンケート調査(平成
29年度)…82%

中小事業所における定期健康診断についての分析結果

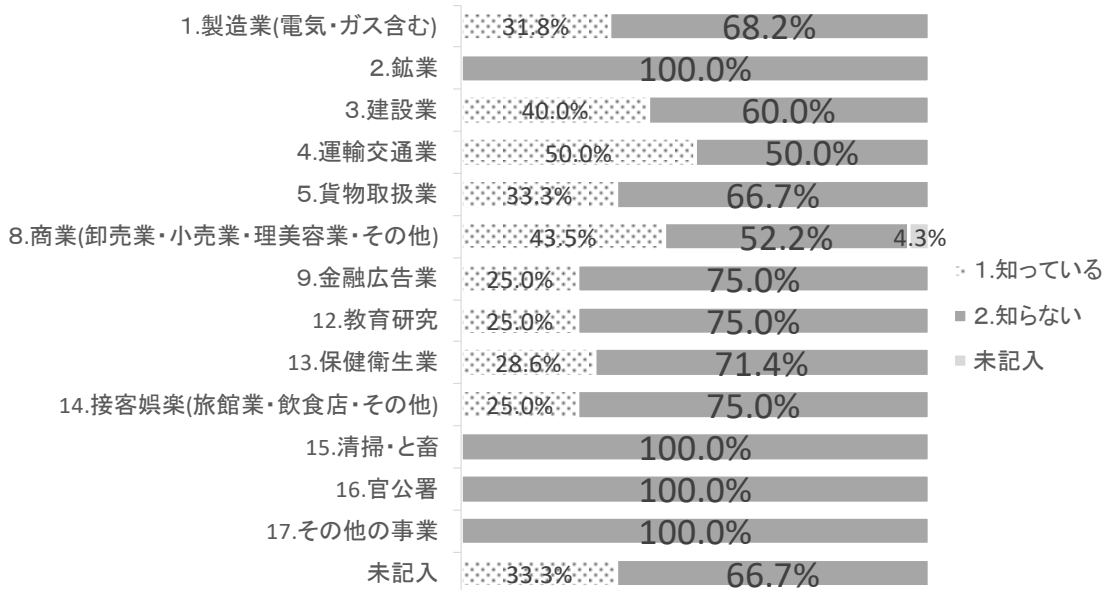
- ① 定期健康診断の実施は90%以上と高い水準を保っているが、従業員規模が小さいほど未実施率が高くなる傾向にある。
 - ② 定期健康診断の受診率は80%台に留まっている。結果の把握についても、前回調査時より割合は上回っているが、全事業所が結果を把握することはできていない。
- ⇒【当面の課題】中小事業所に対して、定期健康診断の実施および結果の把握により、従業員の健康管理の必要性の啓発を継続していく必要がある。

問5 メンタルヘルス対策について

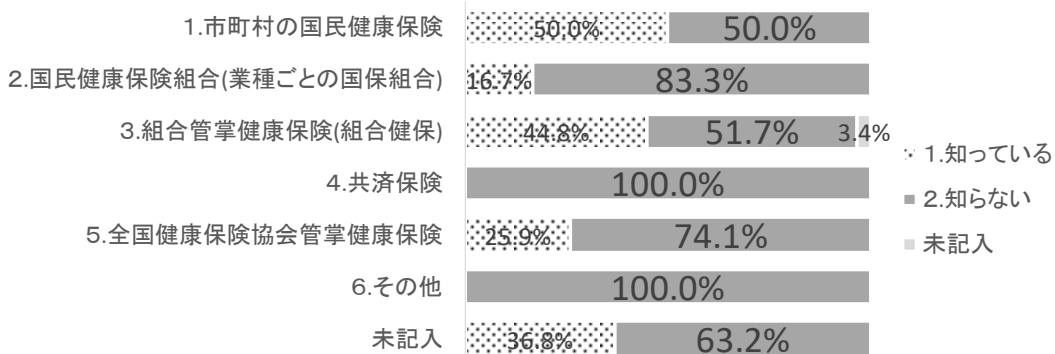
問5(1) 「こころの健康づくり計画」の認知



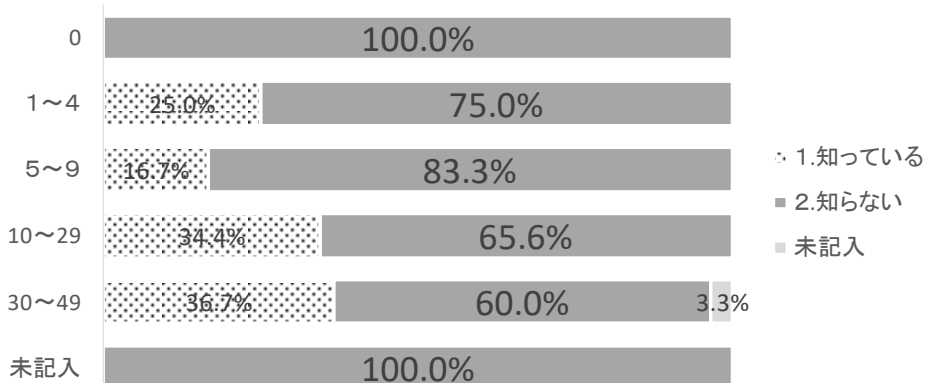
【業種別】「こころの健康づくり計画」の認知



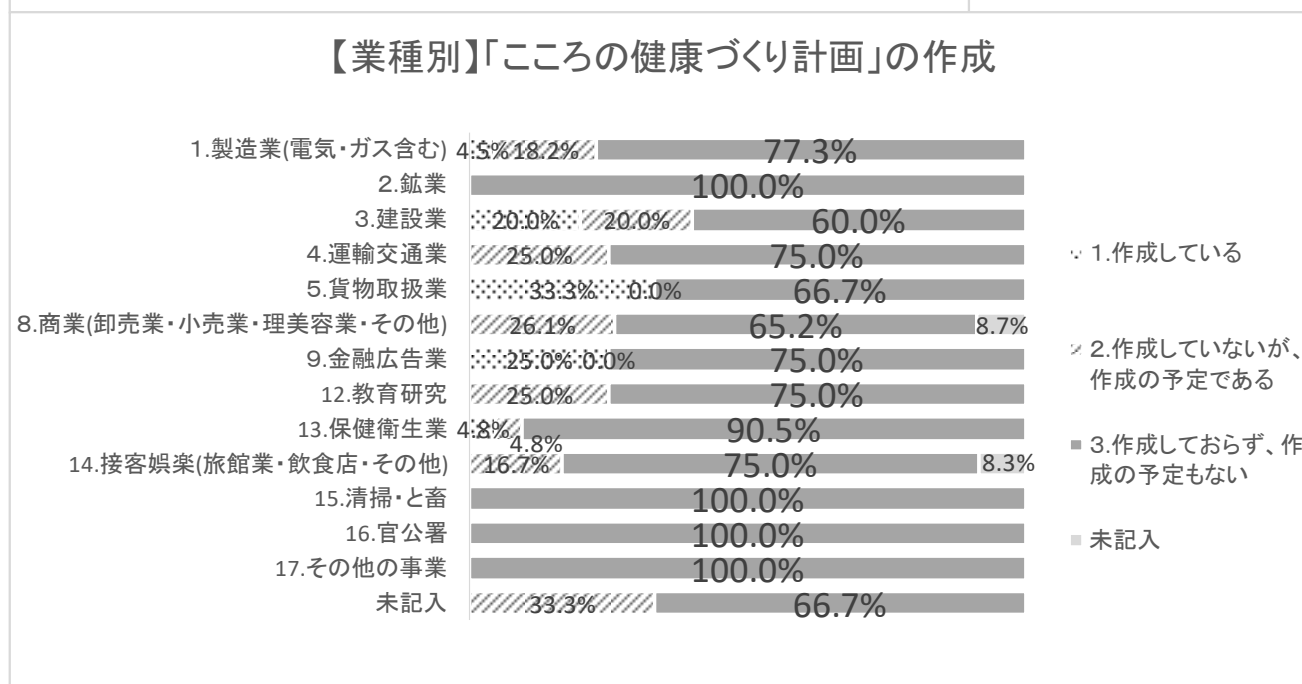
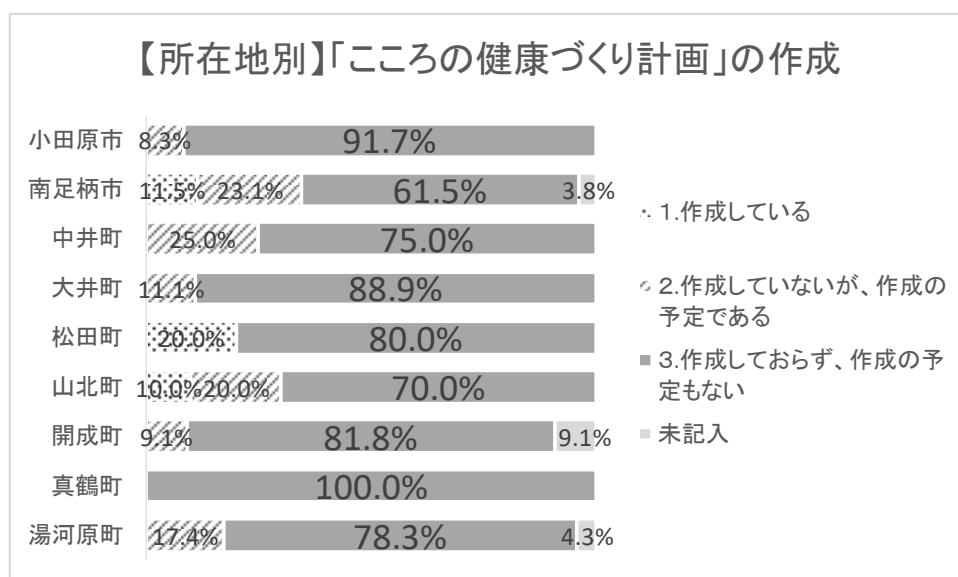
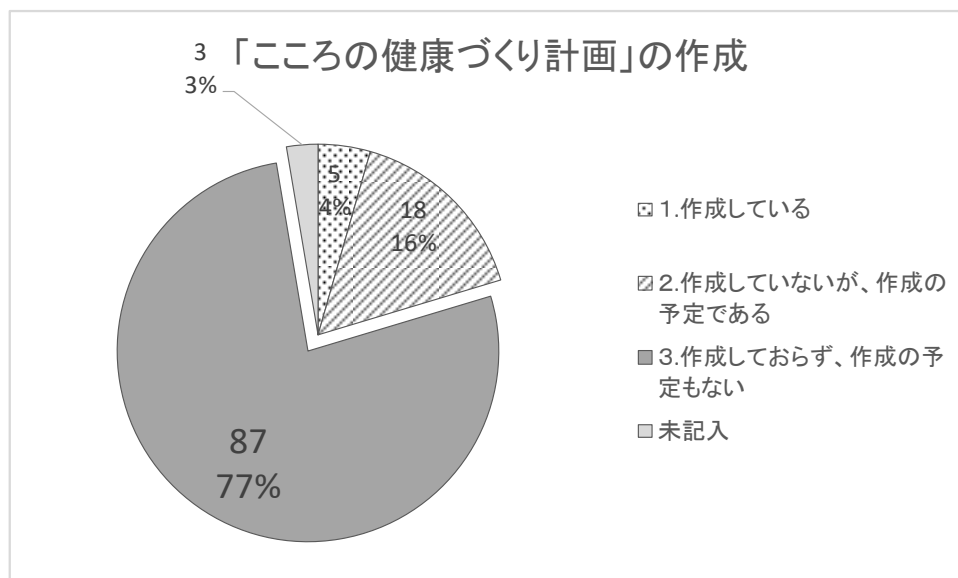
【公的医療保険種別】「こころの健康づくり計画」の認知



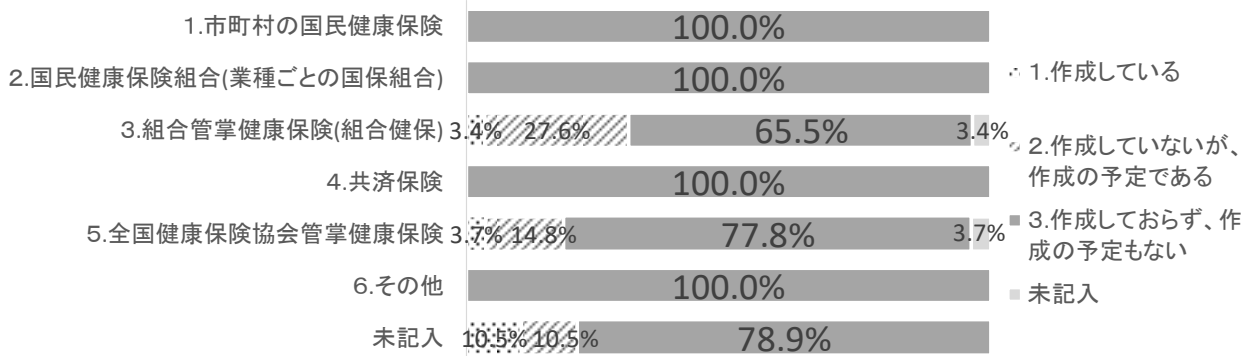
【従業員規模別】「こころの健康づくり計画」の認知



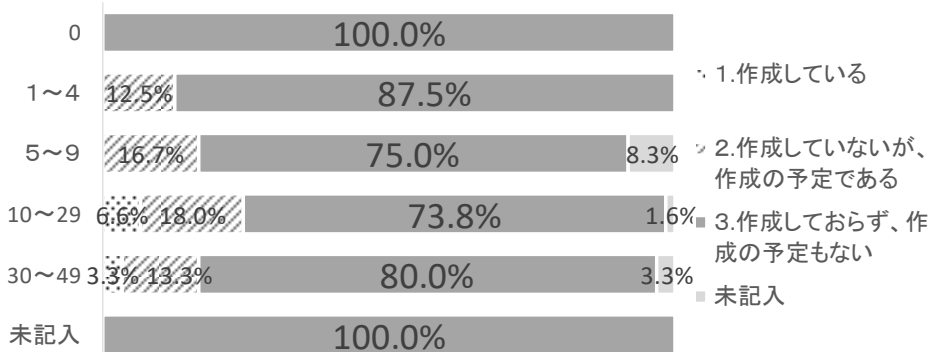
問5(2)「こころの健康づくり計画」の作成



【公的医療保険種別】「こころの健康づくり計画」の作成

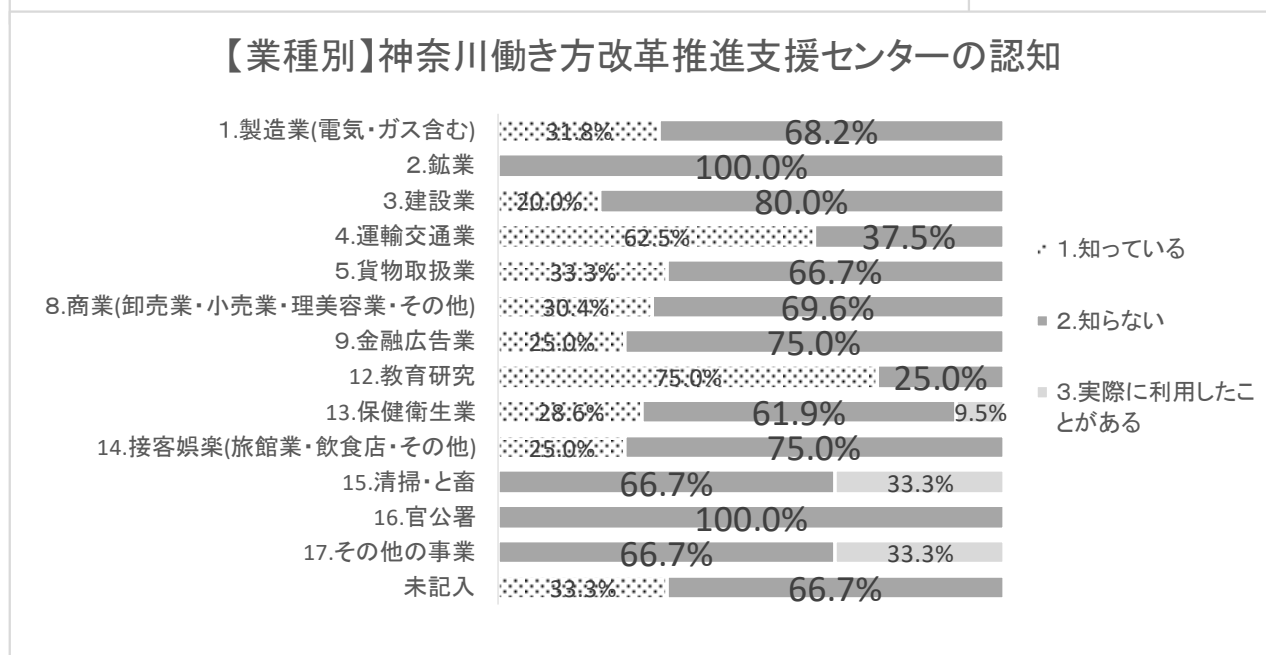
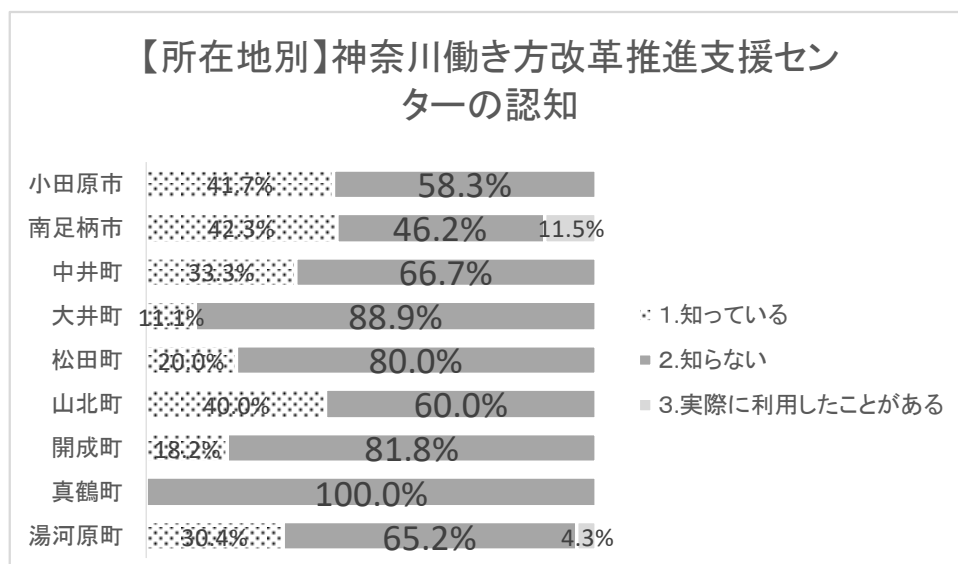
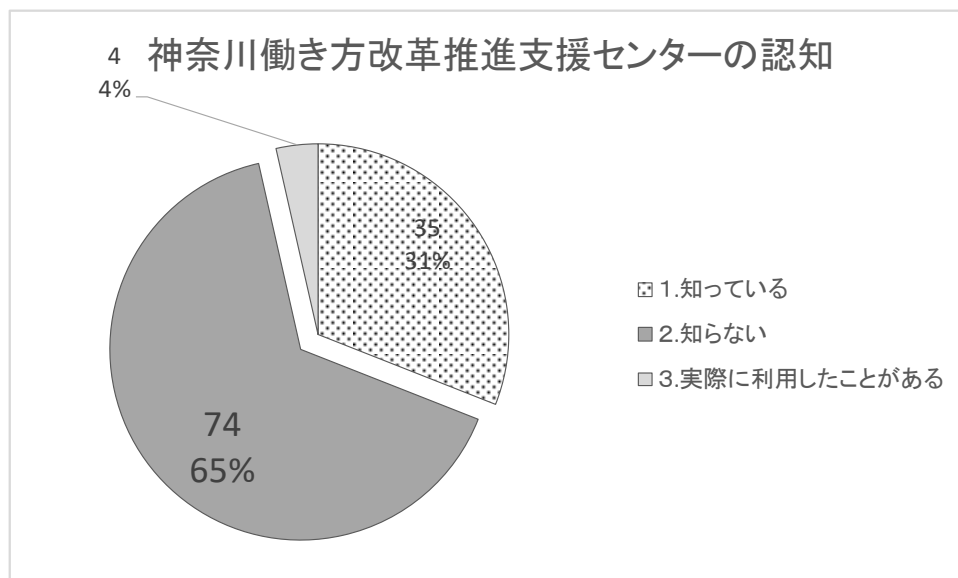


【従業員規模別】「こころの健康づくり計画」の作成

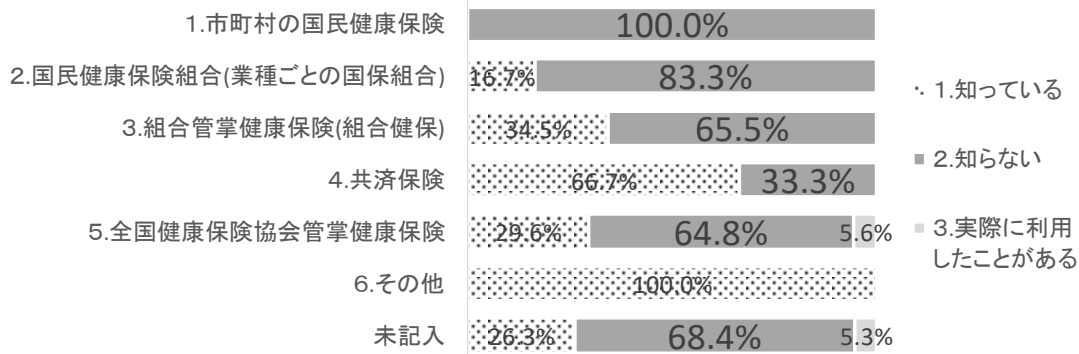


問6 神奈川県働き方改革推進センターについて

問6(1)センターの認知



【公的医療保険種別】神奈川働き方改革推進支援センターの認知

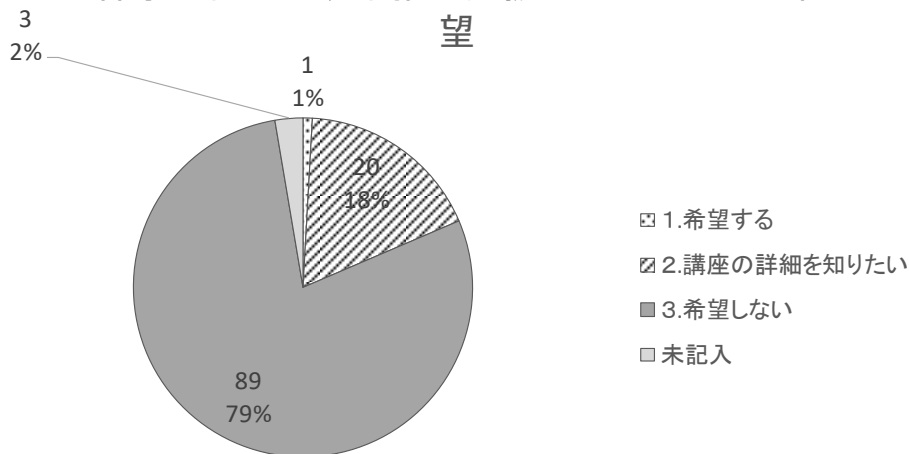


【従業員規模別】神奈川働き方改革推進支援センターの認知



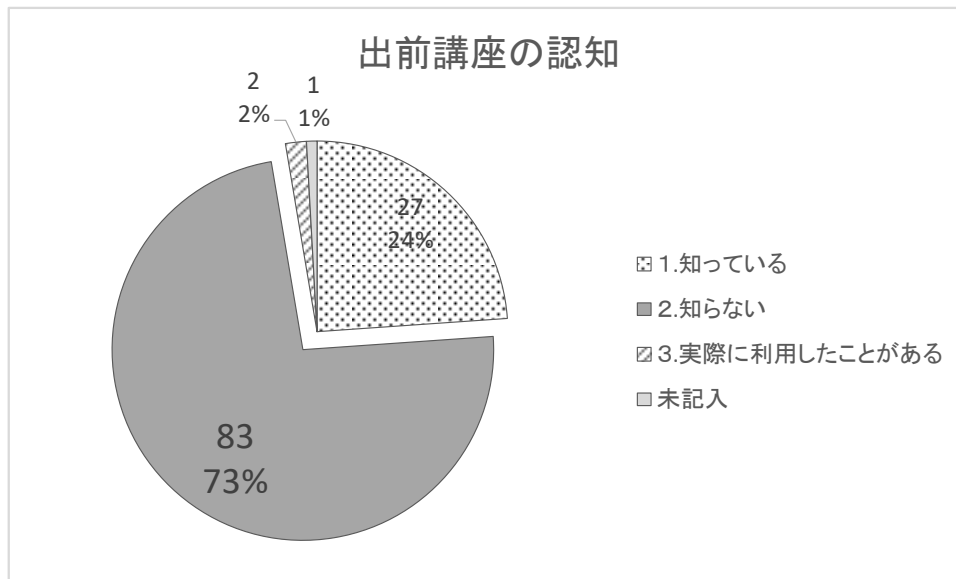
問6(2)センターの利用希望

神奈川働き方改革推進支援センターの利用希望



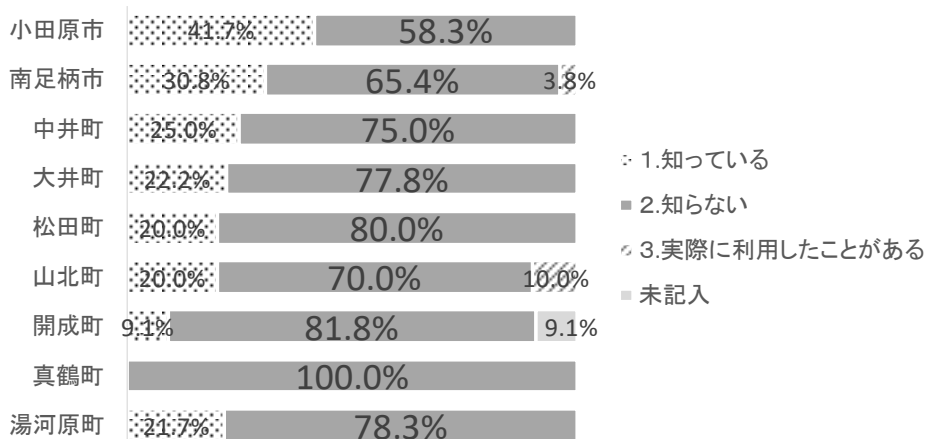
問7 県西地区地域・職域連携推進協議会が実施する出前講座について

問7(1) 出前講座の認知

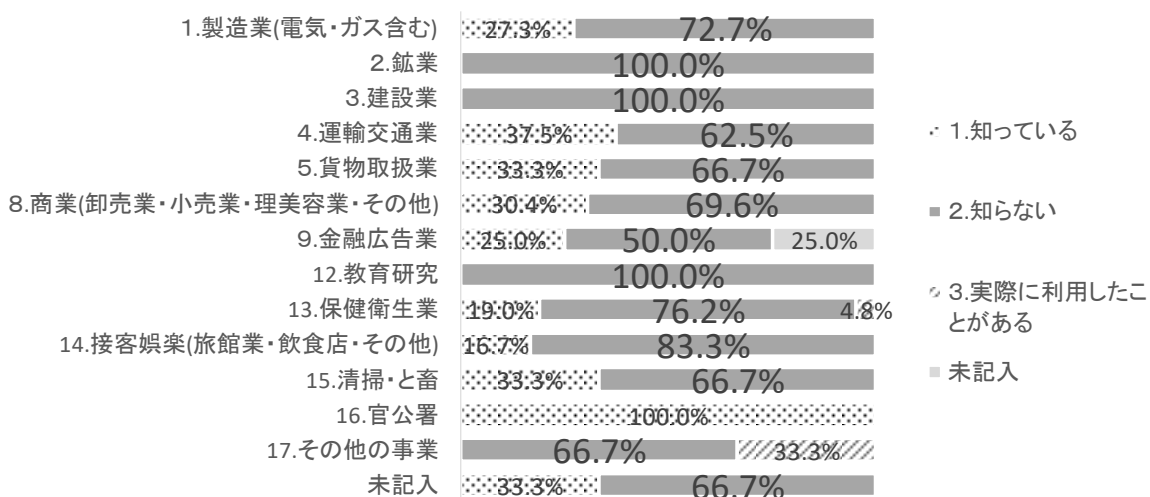


出前講座の認知について、73%(83)が「知らない」であった。

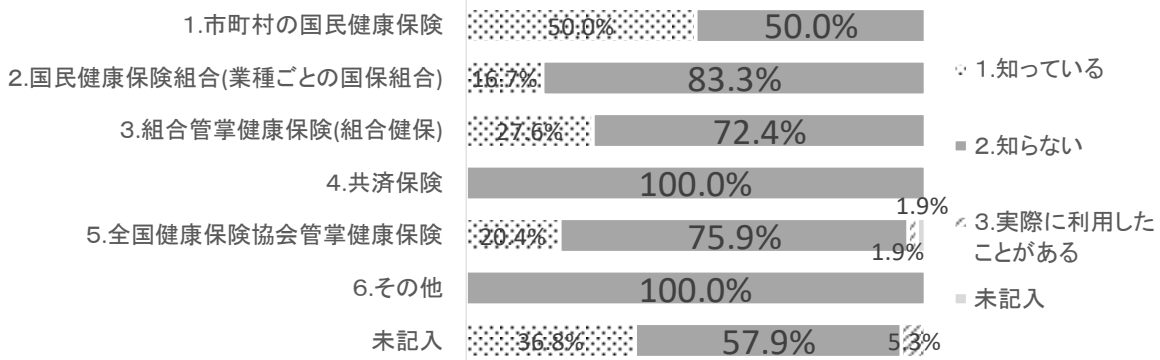
【所在地別】出前講座の認知



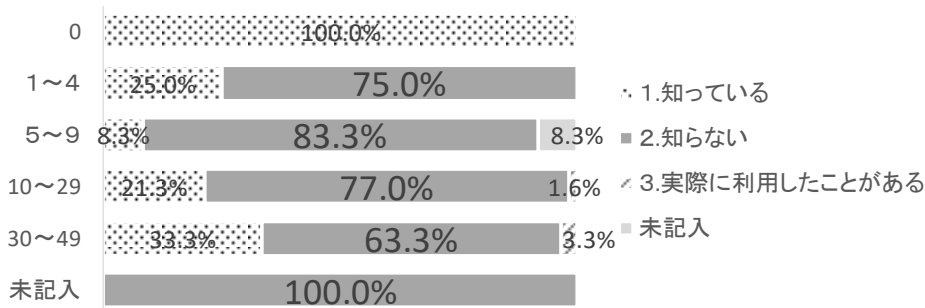
【業種別】出前講座の認知



【公的医療保険種別】出前講座の認知

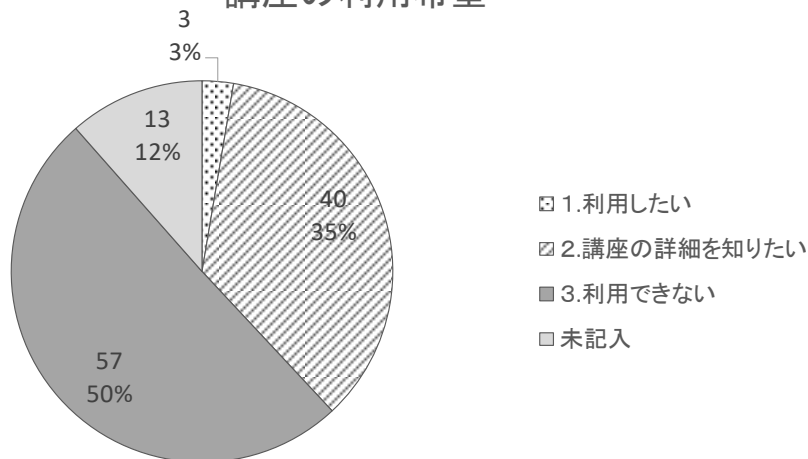


【従業員規模別】出前講座の認知



問7(2) 講座の利用希望

講座の利用希望



<「3. 利用できない」理由記載内容>

- ・ 講座の時間が確保できない (8)
- ・ 社内で教育相談体制がある (6)
- ・ 勤務時間帯の違い等により、受講者を集められない (5)
- ・ 本社管理のため (5)
- ・ 必要性を感じていない、しない (4)
- ・ 健保にて実施 (1)
- ・ 配車都合 (1)
- ・ 人手不足 (1)
- ・ 調整が困難 (1)
- ・ 顧問社労士有 (1)
- ・ 特になし (2)

出前講座についての分析結果

- ① 所在地別や業種別等に問わず、出前講座の認知度は50%以下と低い状況。
 - ② 一方で、「利用したい」もしくは「講座の詳細を知りたい」が合わせて4割近くあり、ニーズは高いといえる。
- ⇒【当面の課題】出前講座の内容が理解できるチラシの作成、より広く周知できる方法を検討する必要がある。

●その他、従業員の健康管理における課題やアイデアについての自由記載内容

- ・このようなアンケート結果をもとに、各事業所よりも、本社への働きかけをしないと改善されなと思います。
- ・ラジオ体操、残業削減で早く帰る。
- ・健診により、大腸ポリープ切除の開腹手術をせずに内視鏡手術で済んだ方が今回いました。あと1ヶ月遅かったら、開腹手術になったようです。
- ・大腸がん検診は検便での潜血確認検査

